

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月26日
【事業年度】	第37期（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422－53－0257
【事務連絡者氏名】	取締役 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422－53－0257
【事務連絡者氏名】	取締役 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月	2026年 5 月
売上高 (千円)	11,872,358	11,163,699	11,841,359	14,598,270	14,064,526
経常利益 (千円)	574,468	999,736	1,380,218	1,420,281	920,265
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,751	766,823	1,158,412	828,016	669,640
包括利益 (千円)	△18,507	771,747	1,137,693	816,228	670,769
純資産額 (千円)	5,458,180	6,205,655	7,318,048	7,829,395	9,984,441
総資産額 (千円)	11,415,446	12,542,181	14,001,674	13,092,090	15,142,121
1株当たり純資産額 (円)	285.15	324.99	381.10	409.27	493.76
1株当たり当期純利益 (円)	0.29	40.66	60.68	43.28	33.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	48.9	52.1	59.8	65.9
自己資本利益率 (%)	0.1	13.3	17.3	11.0	7.5
株価収益率 (倍)	1,505.8	19.6	17.1	43.4	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,495,851	1,818,782	3,056,010	△1,858,966	1,082,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,443,332	△966,754	△1,284,910	△722,857	△1,123,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△255,963	△33,255	△146,997	△514,551	1,502,848
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,295,244	6,118,291	7,746,825	4,639,924	6,123,554
従業員数 (人)	393	400	461	517	544
(外、平均臨時雇用者数)	(83)	(123)	(176)	(189)	(180)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月	2026年 5 月
営業収益	(千円)	131,112	167,400	206,400	175,500	157,500
経常利益	(千円)	79,710	58,241	254,723	225,162	243,597
当期純利益	(千円)	77,421	62,048	304,419	222,737	235,174
資本金	(千円)	781,500	781,500	781,500	781,500	781,500
発行済株式総数	(株)	5,055,400	5,055,400	5,055,400	20,221,600	20,221,600
純資産額	(千円)	3,292,518	3,330,294	3,560,375	3,493,507	5,212,959
総資産額	(千円)	3,838,303	3,935,203	4,019,039	3,981,377	5,251,304
1株当たり純資産額	(円)	174.60	176.61	186.11	182.62	257.79
1株当たり配当額	(円)	5.00	40.00	60.00	11.00	8.50
(うち1株当たり中間配当額)		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益	(円)	3.93	3.29	15.95	11.64	11.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.8	84.6	88.6	87.7	99.3
自己資本利益率	(%)	2.2	1.9	8.8	6.3	5.4
株価収益率	(倍)	111.9	242.0	65.2	161.5	117.7
配当性向	(%)	31.9	303.9	376.3	94.5	72.7
従業員数	(人)	4	4	2	2	2
(外、平均臨時雇用者数)		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
株主総利回り	(%)	103.8	113.3	206.9	271.8	358.7
(比較指標：配当なし TOPIX)	(%)	(99.5)	(110.8)	(144.2)	(145.7)	(205.8)
最高株価	(円)	2,078	3,340	6,840	2,790	2,522
最低株価	(円)	985	1,432	2,860	991	1,125

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。36期・37期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しております。

3. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

4. 当社は、2024年6月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

5. 第37期の1株当たり配当額8円50銭については、2026年8月28日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。

2【沿革】

当社の実態上の事業活動は、アニメーション・ゲームの企画・映像制作事業を目的として1987年12月15日に設立した、有限会社アイジー・タツノコ（実質上の存続会社、本店所在地東京都国分寺市、1993年9月1日に有限会社プロダクション・アイジーに商号変更、1998年4月17日に株式会社に組織変更）に始まります。

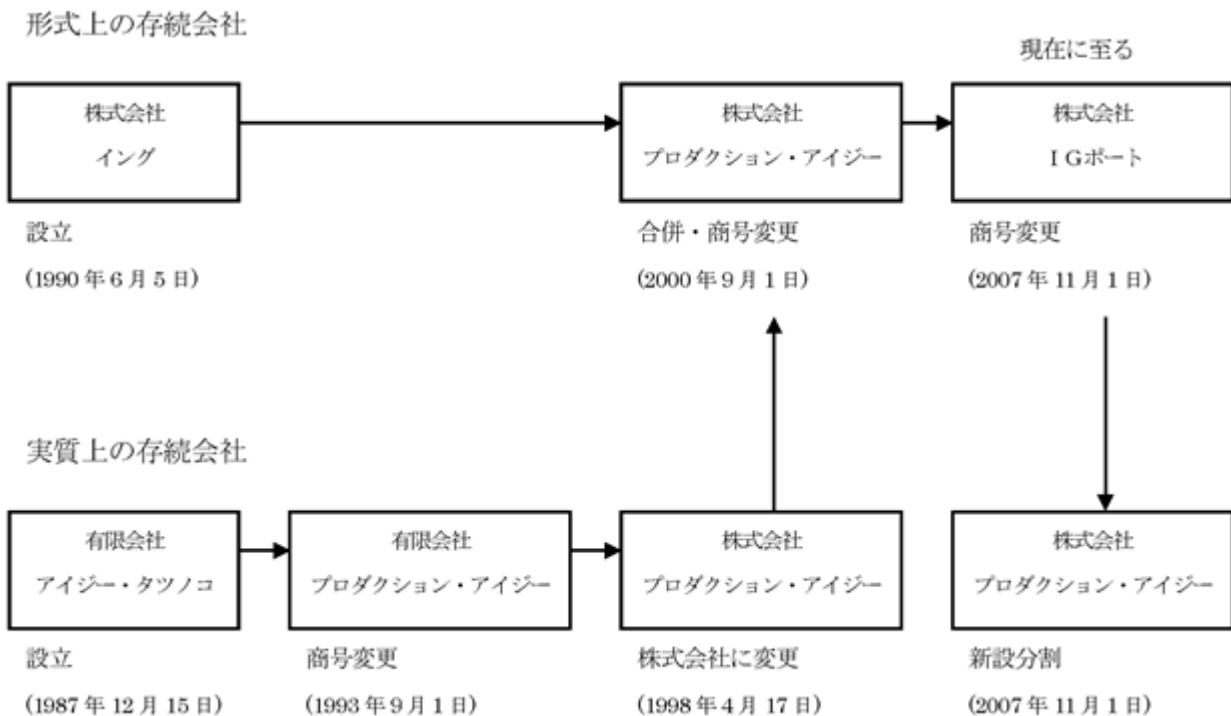
1990年6月5日にその子会社としてアニメーションの企画・製作事業を目的とした当社（形式上の存続会社、株式会社イング、本店所在地東京都国分寺市）を設立しました。

その後、2000年9月1日に当社が株式会社プロダクション・アイジーを業務の効率化のため吸収合併し、事業を全面的に引き継ぎ、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更しました。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社は被合併会社である株式会社イングの期数を承継しております。

2007年11月1日に株式会社 I Gポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である株式会社プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となりました。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



〔存続会社の沿革〕

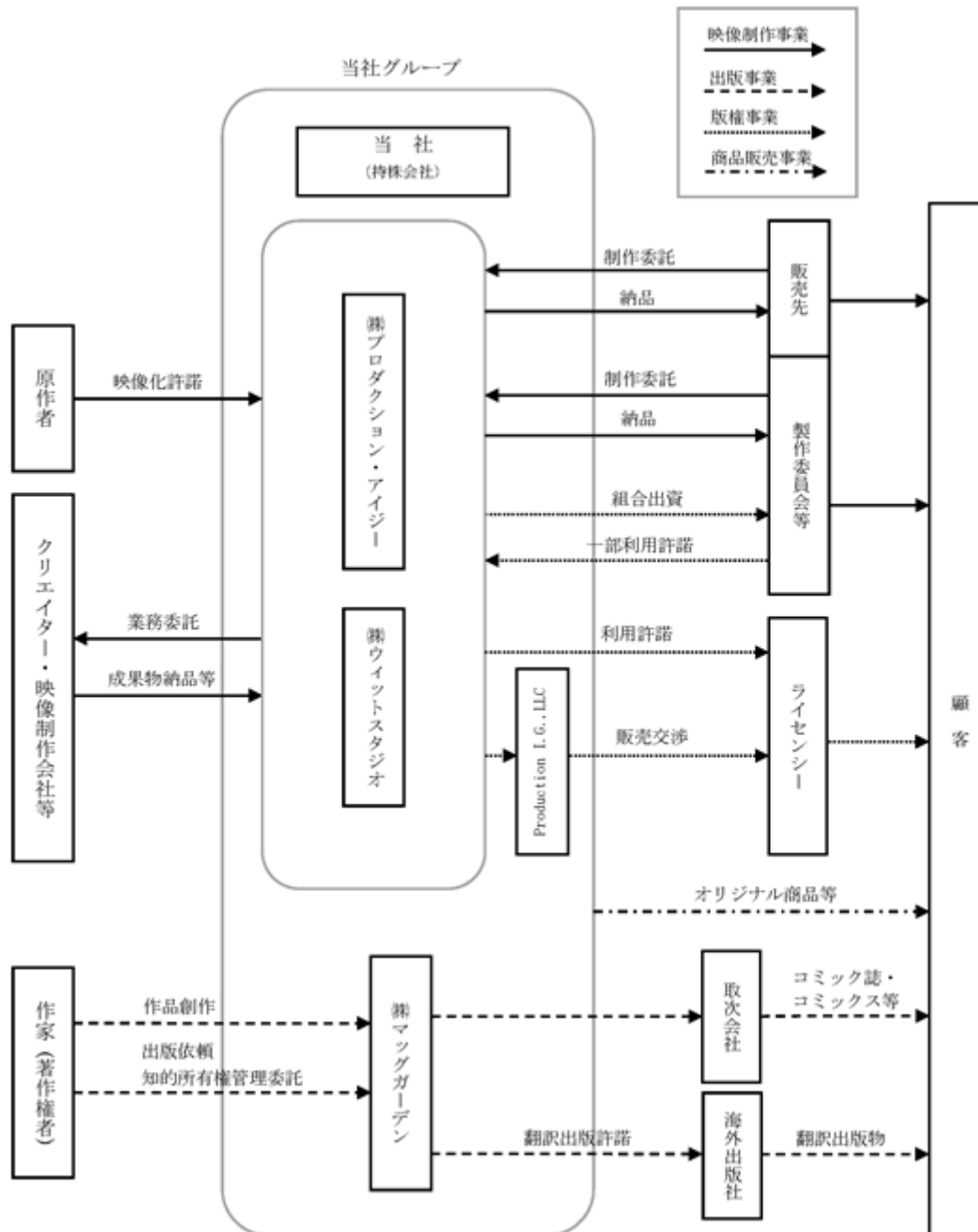
2005年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年12月	コミック専門出版社である㈱マッグガーデンと業務・資本提携
2007年11月	㈱プロダクション・アイジーから㈱ I Gポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である㈱プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となる
2007年12月	コミック専門出版社である㈱マッグガーデンを、株式交換により完全子会社化
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2012年6月	アニメーションの新たな企画・受注拡大等を目的として、㈱ウィットスタジオを設立
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q スタンダードに上場
2014年10月	アニメーションのフルデジタル化促進等を目的として、㈱シグナル・エムディを設立
2017年11月	コンテンツ電子配信サービスを目的として、㈱リング・フランカを設立
2019年4月	㈱ジーベックの映像制作事業を㈱サンライズに譲渡
2019年6月	㈱ジーベックを㈱プロダクション・アイジーに吸収合併
2020年6月	㈱リング・フランカは、2020年6月1日を払込期日として株式会社ブシロードを割当先とする第三者割当増資による資本提携契約を締結
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に上場
2024年3月	㈱リング・フランカの清算終了
2025年6月	㈱シグナル・エムディを㈱プロダクション・アイジーに吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ I G ポート）、連結子会社4社（㈱プロダクション・アイジー、㈱マッグガーデン、㈱ウィットスタジオ、海外子会社1社）、持分法適用関連会社5社によって構成されており、劇場・テレビ・配信・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス（単行本）電子書籍等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる版權事業、人気作品のキャラクターの商品を企画・監修・製作し、共同運営店舗での販売や販売店に卸売りを行う商品販売事業を主たる業務としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

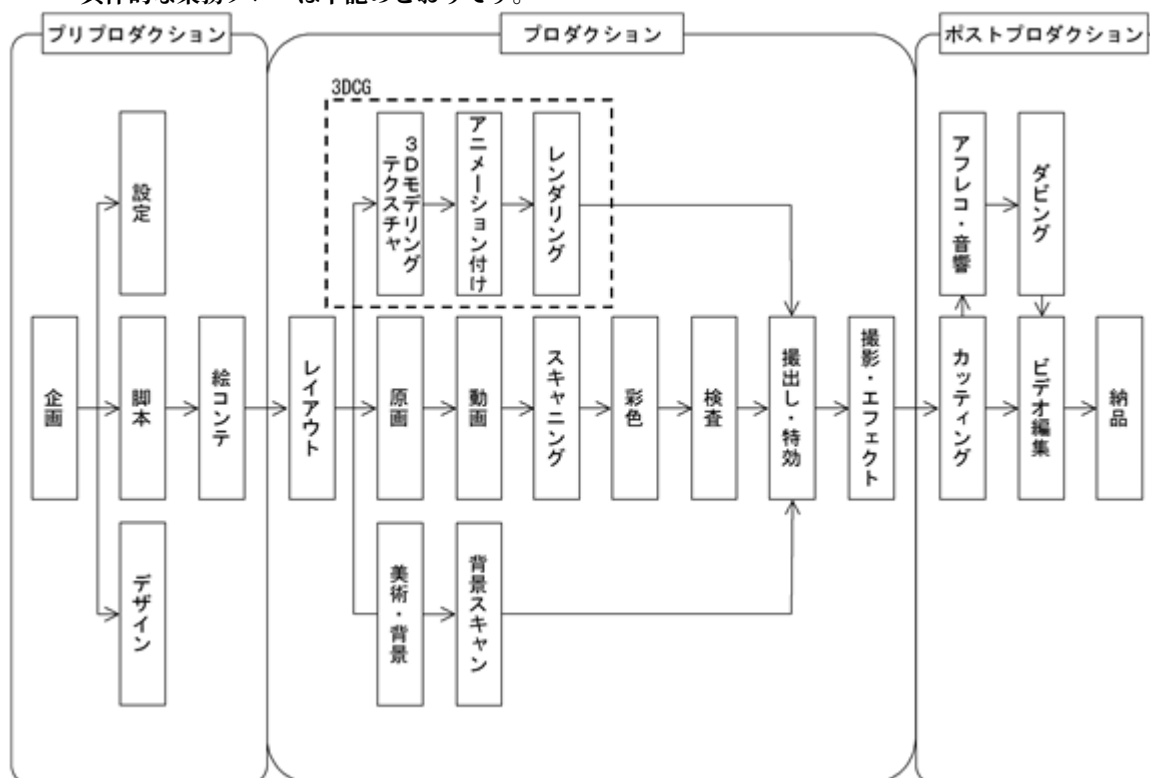


(1) 映像制作事業

当社グループは、国内外からの受注や自社原作の劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション及び実写の映像制作事業を行っております。

当社グループは、企画から編集までの一貫した制作ラインを有し、クリエイターの映像制作能力はもとより、制作ラインを管理するプロデューサー等の管理スタッフによる品質水準の維持、スケジュール管理、制作予算管理等の能力向上とノウハウの蓄積を図ってきております。

具体的な業務フローは下記のとおりです。



<解説>

◇プリプロダクション

制作の準備工程であり、企画書を基にアニメーション制作に必要な材料を作成します。

- ・企画 : 制作するアニメーションのあらすじや狙い、放映・配給、予算、メインスタッフの編成等を計画します。
- ・脚本 : 脚本家による映像構成に必要な要素を書き出したシナリオの執筆作業です。
- ・設定/デザイン : 作品のイメージや世界観、登場キャラクター等の作成作業です。
- ・絵コンテ : 映像、演出意図、作業指示等を行うための設計図の作成です。通常、監督や演出家によって作成されます。

◇プロダクション

作画から彩色、撮影までの具体的な制作作業の工程です。

- ・レイアウト : カット毎の設計図を指します。絵コンテより更に具体的な画面構成やカメラワークが描かれます。
- ・美術・背景 : レイアウトを基に背景を描く作業を指します。立体的な空間を表現するためCGを使用することもあります。通常は紙に描かれ、スキャナで読み取りデータ化（背景スキャン）します。
- ・3DCG : 3次元コンピュータグラフィックス（3DCG）により複雑な機械や曲線を多用する物体等、2次元（2D）では困難な表現を作成します。物体の形を作り（モデリング）、表面に模様を作成し（テクスチャ）貼り付けます。これに動きを付け（アニメーション付け）、指定されたデータ形式に出力（レンダリング）します。
- ・原画 : 彩色する目的の絵の「線画」状態を描く作業を指します。人物や物体の基本的な動き、表情等、作品の品質に大きな影響を与える作業になります。
- ・動画 : 一連の動きを完成させるために「原画」の間に入れる絵を描きます。動画の枚数や間隔により滑らかな動きを表現します。
- ・スキャニング : 紙に描かれた動画を1枚ずつスキャナで読み取り、動画データ（セルデータ）に変換する作業です。
- ・彩色 : 指定された色に従い、セルデータの彩色を行う作業です。仕上げとも言います。
- ・検査 : 彩色済のセルデータの品質を検査する作業になります。

- ・撮出し・特効：これまでの工程の素材を整理、確認し（撮出し）、質感を与える特殊効果（特効）を行います。
- ・撮影・エフェクト：2Dのセルデータ、背景、3DCG等を位置やタイミングを調整しながら合成し（撮影）、雨や霧、煙、透過光等の特殊な表現を加える各種デジタル映像処理作業（エフェクト）を行います。

◇ポストプロダクション

撮影、録音された映像や音声素材を編集し、完成品としてフィルムやデジタルメディア等の形に仕上げていく工程です。

- ・カッティング：編集作業によって不要な部分を切り落とし、長さを確定します。
- ・アフレコ・音響：声優による登場キャラクターの音声、効果音、音楽の録音を指します。
- ・ダビング：セリフ・効果音・音楽の音響素材を1つにまとめる作業です。
- ・ビデオ編集：映像原版と音原版とを納品の仕様に編集することです。

(2) 出版事業

当社グループは、コミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍、電子書籍の出版、販売を行っております。

- ・コミック誌：当社グループが企画、販売するコミック誌は、各世代(年代)別の読者に向けてそれぞれに満足感のある作品構成で展開することを意図しております。
- ・コミックス：当社グループが販売するコミックスは、上記のコミック誌及びウェブマガジン掲載された作品等を単行本化したものです。
- ・電子書籍：当社グループが企画・開発した作品を電子書籍として出版及び販売を行っております。

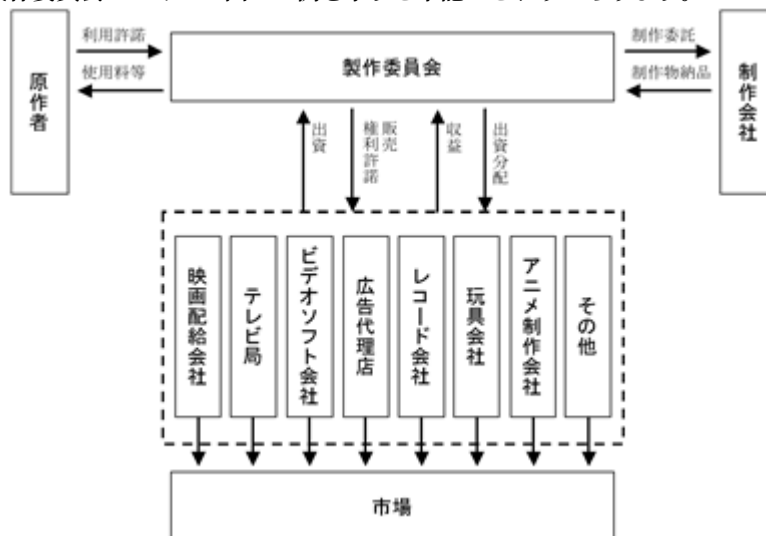
(3) 版權事業

当社グループは、映像制作事業とともにアニメーション作品の製作を目的とした製作委員会（注）等への出資やコンテンツ資産により、国内外へ二次利用に関する一部権利の販売業務を行っております。さらに、当該出資により、出資割合に応じた収益分配収入を得ております。

また、自社制作作品の制作者印税、企画・原作を行った作品においては企画・原作印税等の収入を得ております。

（注）「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であります。

なお、製作委員会のスキーム図の一例を示すと下記のとおりであります。



(4) 商品販売事業

当社グループは、人気作品のキャラクターの商品を企画・許諾・監修・製作を行い、事業者との共同運営店舗での販売と販売店に卸売りを行って収入を得ております。

(5) その他事業

当社グループでは、原稿(雑誌のイラスト)出稿や講師料等で収入を得ております。

当社グループが制作した代表的なアニメーション作品の一覧は下記のとおりであります。

制作 時期	作品	
	受託制作	出資を伴う受託制作
2015年 5 月期		GARM WARS The Last Druid (IG:劇場) PSYCHO-PASS サイコパス (IG:劇場) 百日紅 (IG:劇場) 蒼穹のファフナー EXODUS (IG,XEBEC:TV)
2016年 5 月期	フューチャーカード バディファイト100 (XEBEC:TV) カラフル忍者いろまき (SMD:劇場)	ハイキュー!!セカンドシーズン (IG:TV) 屍者の帝国 (WIT:劇場) 甲鉄城のカバネリ (WIT:TV) ジョーカーゲーム (IG:TV)
2017年 5 月期	フューチャーカード バディファイトDDD (XEBEC:TV) Bang Dream!(バンドリ) (XEBEC:TV)	ひるね姫 (SMD:劇場) 黒子のバスケ (IG:劇場) 進撃の巨人 season2 (WIT:TV) CYBORG009 CALL OF JUSTICE (SMD:配信)
2018年 5 月期	恋は雨上がりのように (WIT:TV)	魔法使いの嫁 (WIT:TV) ボールルームへようこそ (IG:TV) 魔法陣グルグル (IG:TV) 宇宙戦艦ヤマト2202 (XEBEC:TV) フルメタル・パニック! IV (XEBEC:TV)
2019年 5 月期	ULTRAMAN (IG:配信) フューチャーカード 神バディファイト (XEBEC:TV)	フリクリ オルタナ/プログレ (IG:劇場) バースデー・ワンダーランド (SMD:劇場) PSYCHO-PASS サイコパス Sinners of the System (IG:劇場) 甲鉄城のカバネリ～海門決戦～ (WIT:劇場) 進撃の巨人 Season 3 (WIT:TV) 風が強く吹いている (IG:TV)
2020年 5 月期	けだまのゴンじろー (SMD:TV) キミだけにモテたいんだ。 (SMD:劇場)	攻殻機動隊 SAC_2045 (IG:配信) PSYCHO-PASS サイコパス 3 FIRST INSPECTOR (IG:劇場) ヴィンランド・サガ (WIT:TV) 歌舞伎町シャーロック (IG:TV) ハイキュー!! TO THE TOP (IG:TV) サイダーのように言葉が湧き上がる (SMD:劇場)
2021年 5 月期	NOBLESSE-ノブレス-(IG:TV)	Fate/Grand Order -神聖円卓領域キャメロット- 前編・後編 (SMD、IG:劇場) 鹿の王 (IG:劇場) 憂国のモリアーティ (IG:TV) GREAT PRETENDER (WIT:TV) Vivy -Fluorite Eye's Song- (WIT:TV) MARS RED (SMD:TV)
2022年 5 月期	プラチナエンド (SMD:TV)	鹿の王 (IG:劇場) 銀河英雄伝説 Die Neue These 激突 (IG:劇場) バブル BUBBLE (WIT:劇場) SPY × FAMILY (WIT:TV) 王様ランキング (WIT:TV) サイダーのように言葉が湧き上がる (SMD:劇場) DEEMO サクラノオト-あなたが奏でた音が、今も響く- (SMD:劇場)
2023年 5 月期	火狩りの王 (SMD:TV)	PSYCHO-PASS サイコパス PROVIDENCE (IG:劇場) 蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE (IG:劇場) 天国大魔境 (IG:TV) SPY × FAMILY (WIT:TV) 絆のアリル (WIT、SMD:TV)
2024年 5 月期	グリム組曲 (WIT:配信)	SPY × FAMILY 2期 (WIT:TV) SPY × FAMILY CODE:White (WIT:劇場) ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦 (IG:劇場) 怪獣8号 (IG:TV) シンカリオン チェンジ ザ ワールド (SMD:TV)
2025年 5 月期	君に届け3RD SEASON (IG:配信) My Melody & Kuromi (WIT:配信)	怪獣8号 第1期総集編/同時上映 保科の休日 (IG:劇場) 真・侍伝YAIBA (WIT:TV)
2026年 5 月期	Star Wars Visions Presents -The Ninth Jedi (IG:配信)	怪獣8号 2期 (IG:TV) 花ざかりの君たちへ (IG:TV) リラックマ (IG:TV) 本好きの下剋上 (WIT:TV) 春夏秋冬代行者 春の舞 (WIT:TV) キャンディーカリエス (WIT:TV)

(注) 表中の略語は以下のとおりです。

IG=(株)プロダクション・アイジー、XEBEC=(株)ジーバック、MAG=(株)マッグガーデン、WIT=(株)ウィットスタジオ、
SMD=(株)シグナル・エムディ(2025年6月1日付で(株)プロダクション・アイジーに吸収合併)
OVA=オリジナル・ビデオ・アニメーション

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プロダクション・アイ ジー(注2)	東京都 武蔵野市	10,000千円	映像制作事業 著作権事業 商品販売事業	100.0	アニメ・映像制作事業 役員の兼任(2名)
株式会社マッグガーデン(注2)	東京都 千代田区	10,000千円	出版事業 著作権事業	100.0	コミック出版事業 役員の兼任(1名)
株式会社ウィットスタジオ (注2、4)	東京都 武蔵野市	30,000千円	映像制作事業 著作権事業 商品販売事業	66.7	アニメ制作事業
Production I.G.,LLC	アメリカ カリフォル ニア州	167,098米ドル	著作権事業	100.0	著作権事業 役員の兼任(1名)
(持分法適用関連会社)					
(株)オルタナ	東京都 武蔵野市	30,000千円	映像企画事業	50.0 (50.0)	著作権事業における取引先
(株)JOEN	東京都 千代田区	100,000千円	映像企画事業	35.0 (35.0)	映像制作事業における取 引先
キャンディーカリエス 製作委員 会	東京都 中央区	—	映像制作事業 著作権事業	25.0 (25.0)	映像制作事業・著作権事業 における取引先
春夏秋冬代行者 春の舞 製作委員 会	東京都 千代田区	—	映像制作事業 著作権事業	37.5 (37.5)	映像制作事業・著作権事業 における取引先
リラックマ 製作委員会	東京都 千代田区	—	映像制作事業 著作権事業	27.0 (27.0)	映像制作事業・著作権事業 における取引先

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 債務超過会社であり、2026年5月末時点で債務超過額は203,782千円であります。
5. (株)プロダクション・アイジー、(株)マッグガーデン、(株)ウィットスタジオ、については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	(株)プロダクション ・アイジー	(株)マッグガーデン	(株)ウィットスタジオ
(1)売上高	6,015,242	2,587,078	5,622,520
(2)経常利益	351,497	286,827	276,153
(3)当期純利益	270,888	203,509	221,683
(4)純資産額	4,924,314	3,495,500	△203,782
(5)総資産額	9,826,429	4,128,949	4,897,973

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「感動する作品や楽しめる作品を創り続ける」ことを理念とし、「多くの視聴者や読者等に感動を与え、また、クライアントに満足していただける作品を創る」ことを経営方針としております。

(2) 経営戦略

当社グループは、原作を創出するコミック出版とアニメーションを中心とした映像化を行うコンテンツ制作の企業集団として、中長期的なキャッシュ・フローを生みだすため、以下の4つのプロセスに傾注し、投資拡大の好循環を実現してまいります。

- ・自社コミック原作の創出
- ・映像化したものをマルチメディア化
- ・事業の中核となるコンテンツのシリーズ化を推進
- ・NFT(非代替性トークン)化した商品、オリジナルキャラクター商品等を海外販売（インターネットでつながる世界マーケットに向けダイレクトアプローチ）

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの連結数値目標として、ROE（自己資本利益率）8%以上を指標とし、中長期的な経営戦略を基に投資を進め、事業の拡大を図ってまいります。

映像制作事業と出版事業については、制作・進行管理を行うことで、版權事業については、ヒットする作品を検討して出資することで、商品販売事業については、人気作品のキャラクター商品をタイムリーに製作し卸売を行うことで、また、当社グループ内のコンテンツを映像制作事業や出版事業で利用することにより利益の最大化を図ってまいります。

(4) 経営環境

経営環境につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うコミック作家や映像クリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度等、法務面の充実にも継続して取り組んでまいります。

② 映像制作事業の予算見積りと管理

映像制作費用は、CG制作費や優秀なクリエイター等の外注費が高騰し、また、制作期間が長くなっていることから人件費を含む固定費が増加し、当初予算見積りより超過するようになりました。現況に合った確度の高い映像制作予算の見積りを策定し、管理体制を整え映像制作事業の収益改善に継続して取り組んでまいります。

③ 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に継続して取り組んでまいります。

④ メディアの多様化

動画配信サービスの急激な普及により、テレビやPC、スマートフォン等のメディアで視聴できる環境となり、国境を越え圧倒的な量のコンテンツを享受できる時代を迎えております。数多くのメディアで視聴できるようパートナー企業と協力し、分配金・印税の獲得に継続して取り組んでまいります。

⑤ 海外展開

海外パートナーとの協力関係を築き、映像制作の受注や配信等、海外市場拡大に継続して取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

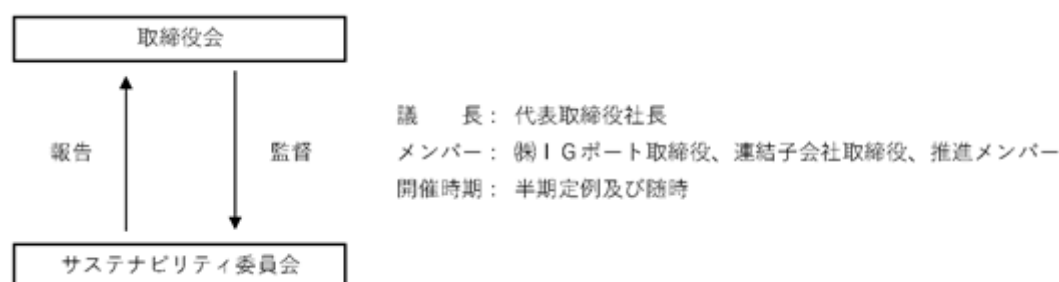
サステナビリティ基本方針

当社グループでは、「感動する作品や楽しめる作品を創り続ける」という経営理念の下、事業活動を通じた当社自身の企業価値向上やブランド価値向上はもちろん、日本の文化でもあるアニメや漫画を世界へ創り出すことでコンテンツ市場に寄与することを目指しております。視聴者・読者(ファン)やステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな活動を推進し、グローバル展開を含めた更なる事業拡大を進めていきます。

(1) ガバナンス

当社グループでは、IGポート取締役及び子会社の取締役等で構成するサステナビリティ委員会を2023年6月に新設しました。サステナビリティ委員会では、グループ全体で連携した取組みを推進するために、重要なサステナビリティ事項に関する戦略や方針の設定、目標管理、リスク管理等を目的とした議論を行い、定期的に取り締役会へ活動状況の報告を行います。

＜サステナビリティ委員会体制図＞



(2) リスク管理

当社グループの重要課題である①「人的資本(人材)」に関する事項、②「コンテンツ(I P) (以降、「I P」という。)の投資、利用と保護」に関する事項に関するリスクについては、随時各子会社の取締役・プロデューサー間のコミュニケーションにより議論しております。今後は、その中でも特に重大であると考えられるリスクについて、サステナビリティ委員会に議題として提出し、対応方針を決定していきます。

この他、当社及び子会社間で事業戦略および経営状況について密に情報交換を行う子会社管理プロジェクトや、I Pの適正利用を目的とするコンテンツ作成ガイドラインの遵守徹底等、当社グループのリスク管理を支える取組みを進めています。

(3) 戦略

① 人的資本(人材)

「感動する作品や楽しめる作品を創り続ける」という理念のもと、経営方針を達成して企業価値向上を目指すためには、多様な人材が最大限に能力を発揮することが不可欠です。また、労働市場の流動性が激しく、人材獲得競争の時代といわれる中で、必要な人材を採用するためには、分かりやすい人事制度・仕組みの構築が求められます。当社グループでは、人材の採用・育成・評価や労働環境に関する方針を明示し、方針に基づいた取組を実施しております。

■ 人材育成方針

当社グループでは、経営戦略の要件を満たす人材を採用し、個人の専門性向上を重視した人材育成(企業文化の定着を目的とした研修を含む)や人事評価を行っていきます。中核人材の登用については、従業員・管理職・役員における中途・女性・外国籍従業員の割合をコーポレートガバナンス報告書において開示しております。

○ 主な取組

(a) 採用

中期経営計画や経営戦略(映像制作、出版編集、I P管理(投資・利用・保護)、管理系)に合わせ、性別・国籍・新卒・中途採用等の区別なく、個人を尊重した採用を推進しております。

(b) 人材配置

適切な人材配置を行うため、グループ子会社間における配置転換も積極的に行っていきます。従業員の異動希望を募り、人材の適正配置に努めるとともに、従業員エンゲージメントの向上を図っています。

(c) 評価

各子会社において、経営戦略に合わせた評価制度を設定し、性別・国籍・中途採用等の区別なく、仕事の難易度や責任の大きさによる評価を可能としております。また、評価基準を明確に設け、社内
に公開しております。

(子会社による評価制度の例)

- ・プロダクション・アイジー：責任等級制度
- ・マッグガーデン：人事評価シートによる評価制度

(d) 育成

新たなアニメーション演出家や新たな分野の専門家を育成するための部署を作り、ベテランの演出家を指導係として採用する、そのほか研修費を負担する等の取組を推進しております。

また、新人教育、管理職研修としてeラーニングや講師による研修を行っています。

■環境整備方針

働き方改革の一環として、リモートワーク・フレックスタイム・時短勤務を導入するとともに、従業員の意見調査を行いエンゲージメントの向上を図っていきます。

継続的なイノベーションを生み出し、持続可能な会社を創るため、人材多様性の推進を行うとともに、健康診断や産業医面談等による従業員ケアを行っています。

○主な取組

(e) 柔軟な働き方

部署や職種、家庭環境等を配慮したうえで、従業員の補充や配置転換も含め柔軟に検討し、従業員がベストな状態で能力を発揮できる職場環境を作っていきます。

(f) 従業員の健康を重視した取組み

従業員の健康を経営資源ととらえ、従業員の心身を守る取り組みを実施する「健康経営」を目指しており、健康診断や産業医面談等による従業員の健康維持やメンタルヘルスケアを行っています。

(g) クリエイターの社員化

労働環境を鑑み、評価要素（①期待役割②受命/段取り③就業活動④業務効率⑤成果）の基準を満たしたクリエイターについては社員化を図っていきます。

(h) 従業員の意見調査

就業報告である月報（回答率100%）において、従業員の意見を吸い上げる仕組みを整備しております。従業員の意見については、プロデューサーや各子会社の役員に共有し、職場環境の改善に役立てていきます。

② I P の投資、利用と保護

経営理念・経経営方針の実現のためには、強力な I P の創出が不可欠です。当社グループは、コンテンツ企業として新規の I P 創出や獲得のため投資を積極的に行い、I P の適切な利用及び保護を推進することで、自社グループの価値向上につなげると共に、コンテンツ市場の持続的な発展に寄与することを目指しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、戦略に対する具体的な指標や目標は以下の通りです。

現時点で一部の取組には指標と目標を定めておりませんが、今後、サステナビリティ委員会における協議を踏まえて、設定をしていきます。

① 人的資本(人材)

(a) 配属先の仕事内容に合った、優秀な人材の獲得を目指しております。

(b)(c)(d)(e)(g)(h) 従業員エンゲージメントの向上を目指しております。収集した従業員の意見のうち、重要性の高いものについては、サステナビリティ委員会で議論し、モニタリングしていきます。

(f) 健康診断の受診率90%以上を目指していきます。

2026年5月末の受診率は91.8%（2025年5月末の受診率は93.3%）であります。

② I P の投資、利用と保護

有望なコンテンツや事業には積極的に投資を行っています。

パートナー企業や行政と連携し、収益の最大化や I P の保護を行っています。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容等について

① 作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品が顧客の嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 映像制作事業について

当社グループは、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

③ 出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が2001年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 版權事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品販売事業について

当社グループが製作した商品の卸売りは、ほとんどが買い取りとなっており返品がありません。一部委託販売となっており、顧客のニーズと合わず販売が低調となり商品が返品となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

① 当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーションの大型出資において、作品利用(版權)の契約内容や印税や分配の報告により、売上の時期や売上金額が異なります。映像マスターやコンテンツ資産の減価償却費と売上の計上が会計期間と一致しない場合、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

② 感動する作品や楽しめる作品を創り続けるには、映像制作事業では優秀なクリエイターの採用や確保、育成が重要となっています。アニメーション業界においては、新規参入企業の増加や業界全体の制作量が増加しており、クリエイターの獲得競争が激化しております。クリエイター確保及び育成ができなかった場合やクリエイターが他社へ流出した場合、当社グループの競争力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出版事業では優秀な作家の採用や確保・発掘するためには、優秀な編集者が重要となっています。優秀な作家及び編集者の採用や確保、育成ができなかった場合や、優秀な作家や編集者が他社へ流出した場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループが継続的に成長するためには、社会的な信用やブランド力が非常に重要となっています。当社グループやその事業に否定的な主張や風評がなされ、ソーシャルメディアで拡散された場合、その主張や風評が真実でないとしても、当社グループの社会的な信用やブランドに重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業、人材獲得、株価、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 感染症の拡大や自然災害により、従業員、クリエイター、ならびに国内外の取引先企業の従業員が感染または被災した場合、映像制作の全工程（プリプロダクション、プロダクション、ポストプロダクション）に遅延が生じる可能性があります。映像制作の遅れにより納品が納期に間に合わない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑤ 世界的なインフレが続いており、今後、さらに外注費や人件費、公共料金等が高騰した場合、既に受注している作品については制作予算を上回る原価が発生すると予想されることから、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合について

アニメーション市場の拡大により、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、フィリピン等をはじめとした低コストのアニメーション制作会社や、優秀なクリエイターを好待遇で雇う会社が台頭してきております。当社グループとしても受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることや、優秀なクリエイターの流出や不足などにより制作遅延などが想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学的リスクは高いままで不安定な国際情勢が長期化しており、中東情勢の緊迫化により原油価格の高騰や、ナフサの供給不足によってプラスチックや化学製品の原料となるエチレンの調達が困難になっております。関連商品の供給不足と価格高騰から連鎖的な物価上昇がおきており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、一般社団法人日本動画協会による「アニメ産業レポート2025サマリー」2026年2月発表によれば、2024年のアニメ産業市場は前年比114.8%、4,942億円増の3兆8,407億円となり、今年も史上最高値を更新しました。アニメ産業は日本のコンテンツの海外展開の中核を担うものとして位置づけられる中、海外市場の大幅な拡大が牽引していることにより、アニメ産業の市場は4兆円に迫っております。今後は、日本市場で行ってきたメディアミックスを活かし、海外に展開する事で、更なる拡大が期待されております。

出版産業は、(公社)全国出版協会・出版科学研究所によると2025年(1～12月期累計)の紙と電子を合わせたコミック市場は、前年比1.7%減の6,925億円と、7年連続のプラスの前年から一転、マイナスとなりました。内訳は紙のコミックス(単行本)とコミック誌を合わせた推定販売金額が同14.0%減の1,652億円、電子コミックが同2.9%増の5,273億円。電子コミックは引き続き伸長しましたが、伸び率の鈍化が鮮明になっています。コミック市場のシェアは紙が23.9%、電子が76.1%、出版市場におけるコミック(紙+電子)のシェアは前年同率の44.8%となりました。

このような情勢のもと当社グループは、テレビ・配信・ビデオ用アニメーション、劇場用アニメーション、その他にゲーム用、プロモーション用、実写等の企画・制作を行う映像制作事業、コミック誌、書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)の企画・製造・販売、電子書籍を含むコミックスの販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業、キャラクター商品の卸販売等を行う商品販売事業を中心に、前期に比べ減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,064,526千円(前期比3.7%減)、経常利益は920,265千円(前期比35.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は669,640千円(前期比19.1%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像制作事業)

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーションは「デモンズ・クレスト」「左ききのエレン」「春夏秋冬代行者 春の舞」等、劇場用アニメーションは「劇場版ハイキュー!! VS 小さな巨人」等、配信用アニメーションは「怪獣8号 鳴海の平日」「THE ONE PIECE」等、納品へ向けそれぞれ制作しております。

テレビ用アニメーションは「左ききのエレン」「春夏秋冬代行者 春の舞」等、配信用アニメーションは「Star Wars Visions Presents -The Ninth Jedi」「THE ONE PIECE」は納品が始まり、テレビ放映や配信(予定)となりました。その他プロモーションビデオ・CM・ゲーム・遊技機のアニメーションを制作・納品しました。

映像制作事業では、物価の高騰により人件費やCG制作費、外注費等が高騰し、制作期間の長期化により、一部の作品については受注損失引当金を計上する作品もありました。

以上により、当事業の売上高は8,105,517千円(前期比10.7%増)、営業損失は1,341,582千円(前期は1,101,625千円の営業損失)となりました。

(出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔導具師ダリヤはうつむかない ～Dahliya Wilts No More～ 9巻」「転生貴族の異世界冒険録 15巻」「リンカーネーションの花弁 23巻」等、定期月刊誌10点、並びに新刊コミックス・書籍180点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「魔導具師ダリヤはうつむかない ～Dahliya Wilts No More～」「転生貴族の異世界冒険録」は、電子書籍を中心に特に販売好調でありました。

なお、紙の月刊誌である「コミックガーデン」は2026年3月発売号をもって休刊となりました。今後はウェブ雑誌であるマグコミ(MAGCOMI)、マグカン(MAGKAN)におけるオリジナル作品のラインナップを強化し、コミック・プラットフォームとしての価値の向上を図っていきます。

以上により、当事業の売上高は2,313,462千円(前期比4.0%増)、営業利益は256,555千円(前期比26.4%減)となりました。

(著作権事業)

著作権事業におきましては、「ハイキュー!!」「怪獣8号」「SPY × FAMILY」「進撃の巨人」「BUBBLE」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

前期は「君に届け 3RD SEASON」や「劇場版 ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」の収入が大きく寄与したため、その反動で売上高は減少しておりますが、他の一部の作品につきましては好調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は2,235,625千円（前期比43.5%減）、営業利益は1,426,738千円（前期比26.2%減）となりました。

（商品販売事業）

商品販売事業におきましては、店舗開設許諾金の売上計上及び上海の I.G & WIT Anime Studio Store や国内販売店への卸売りを行いました。

店舗開設許諾金の売上が大きく寄与しました。一方、上海の I.G & WIT Anime Studio Store への卸売りについては、外部環境の変化に伴い、売上高は想定を下回る結果となりました。また、国内販売につきましても当初想定よりも売上の伸びが鈍化し、計画比で低調に推移いたしました。

以上により、当事業の売上高は1,144,560千円（前期比31.5%増）、営業利益は621,685千円（前期比64.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きや講師料等により、当事業の売上高は265,360千円（前期比16.4%増）、営業利益は228千円（前期は948千円の営業損失）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,123,554千円となり、前期と比べ1,483,629千円(前期比32.0%増)の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,082,799千円(前期は1,858,966千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が898,184千円、売上債権の減少が518,097千円、減価償却費が400,542千円、受注損失引当金の増加が257,955千円、一方、法人税等の支払額が810,277千円、前受金の減少が330,584千円、棚卸資産の増加が72,380千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,123,634千円(前期は722,857千円の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が29,969千円、一方、定期預金の純増額が800,010千円、映像マスターや建物及び構築物等の有形固定資産の取得による支出が280,098千円、差入保証金の差入による支出が38,985千円、コンテンツ資産やソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が28,467千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,502,848千円(前期は514,551千円の減少)となりました。これは主に自己株式の売却による収入が1,625,925千円、長期借入金の借入による収入が100,000千円、一方、配当金の支払額が211,455千円等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 受注制作実績

当連結会計年度における映像制作事業の制作実績及び受注状況を映像制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、出版事業、版權事業及び商品販売事業は、受注制作ではないため、制作実績及び受注実績を記載しておりません。

映像制作実績

区分	制作高 (千円)	前年同期比 (%)
TV・配信・ビデオ用アニメ	6,838,027	13.3
劇場用アニメ	594,659	84.6
その他のアニメ	1,475,504	△6.9
その他	12,463	△72.7
合 計	8,920,655	11.7

(注) 金額は、製造原価によっております。

受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
TV・配信・ビデオ用アニメ	6,814,306	△11.5	19,598,483	5.6
劇場用アニメ	1,160,000	218.7	3,120,000	59.2
その他のアニメ	1,053,864	△14.4	553,060	△6.8
その他	244,640	729.3	240,000	2,324.2
合 計	9,272,811	△0.5	23,511,543	11.3

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
映像制作事業	8,105,517	10.7
出版事業	2,313,462	4.0
版權事業	2,235,625	△43.5
商品販売事業	1,144,560	31.5
その他事業	265,360	16.4
合 計	14,064,526	△3.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)			当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
Netflix Studios, LLC	2,040,891	14.0	東宝(株)	1,400,900	10.0
Netflix Global, LLC	1,532,981	10.5	(株)アニプレックス	1,346,307	9.6
東宝(株)	1,501,709	10.3	LUCASFILM ANIMATION Ltd. LLC	1,313,256	9.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに当該会計期間における収益・費用に影響を与える見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる場合があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 概況

概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

b. セグメント別の状況 (売上高、営業利益の分析)

セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

c. 営業外収益(費用)

営業外収益は199,304千円(前期比282.2%増)となりました。

主な要因は、持分法による投資利益が92,750千円、為替差益が27,473千円増加したことでありました。

営業外費用は45,307千円(前期比22.0%減)となりました。

主な要因は、弔慰金が5,000千円増加し、為替差損が12,667千円減少したことでありました。

d. 特別利益

当期の特別利益の計上はありません。

投資有価証券売却益が14,457千円減少しております。

e. 特別損失

特別損失は22,080千円(前期比2.0%減)となりました。

主な要因は投資有価証券評価損が21,598千円増加し、減損損失が18,146千円減少したことでありました。

f. 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は898,184千円(前期比36.4%減)となりました。

g. 法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税の負担額は法人税等調整額を含め228,544千円(前期比61.7%減)となりました。

h. 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は669,640千円(前期比19.1%減)となりました。

③ 当連結会計年度の財政状態の分析

a. 資産

資産合計は、15,142,121千円(前期比15.7%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が2,283,640千円増加し、一方、売掛金及び契約資産が517,487千円減少し、結果、12,501,595千円となりました。

固定資産につきましては、主に映像マスターが246,993千円増加し、一方、その他の有形固定資産が40,427千円減少し、結果、2,640,526千円となりました。

b. 負債

負債合計は、5,157,679千円(前期比2.0%減)となりました。

流動負債につきましては、主に受注損失引当金が257,955千円、未払金が197,628千円、買掛金が122,830千円増加し、一方、未払法人税等が438,460千円、前受金が330,584千円減少し、結果、4,658,542千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が82,145千円増加し、結果、499,137千円となりました。

c. 純資産

純資産は、9,984,441千円(前期比27.5%増)となりました。

主に資本剰余金は株式会社サンリオと資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の売却を行ったことにより1,278,896千円増加し、自己株式は株式会社サンリオへの自己株式の処分及び株式給付信託(J-ESOP)における株式給付等により417,596千円減少しました。また、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金の配当の支払の結果457,424千円増加しました。

④ 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

⑥ 資本の財源及び資金の流動性

a. 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なもの、映像制作事業並びに出版事業に係わる売上原価及び、労務費、業務委託費及び外注費が主な部分を占めております。また、版權事業における権利取得のための出資金があります。

設備資金といたしましては、編集機器、コンピュータ購入費やネットワーク費等があります。

b. 財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金需要が発生する等の場合は、金利動向を踏まえ必要に応じ長期・短期借入金で調達しております。

設備資金及び作品への出資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

⑦ 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等及び3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、535,386千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 映像制作事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び建物附属設備、ハード、器具及び備品、ソフトウェア等で、総額104,574千円の投資を実施しました。

(2) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアで5,625千円の投資を実施しました。

(3) 版權事業

当連結会計年度の主な設備投資は、映像マスター及びコンテンツ資産で、総額423,446千円の投資を実施しました。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び建物附属設備等で、総額1,741千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター	合計	
本社 (東京都武蔵野市)	全社	—	—	—	68	—	—	68	2

(2) 国内子会社

2026年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター	合計	
(株)プロダクション・アイジー	三鷹本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 版權 商品販売 その他	映像制作 営業 一般管理 賃貸	105,977	—	36,767	155,231 (656)	51,305	349,283	104 (17)
	studio iG (東京都府中市)	—	賃貸	23,818	—	—	222,935 (848)	—	246,753	— (—)
	三鷹スタジオ (東京都武蔵野市)	映像制作	映像制作	136,634	0	4,665	264,610 (842)	—	405,910	91 (5)
(株)マッグガーデン	本社 (東京都千代田区)	出版 版權	一般管理	500	—	1,583	—	14,413	16,497	46 (9)
(株)ウィットスタジオ	本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 版權 商品販売 その他	映像制作	40,482	—	59,201	—	203,424	303,107	135 (57)

(注) 1. 帳簿価額には、映像マスター仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員の数に役員は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・除却(2026年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修(2026年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,221,600	20,221,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,221,600	20,221,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日 (注)	15,166,200	20,221,600	—	781,500	—	1,952,715

(注) 株式分割(1株を4株に分割)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年5月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	12	59	58	24	6,964	7,122	—
所有株式数 (単元)	—	4,528	1,598	65,890	25,932	70	103,877	201,895	32,100
所有株式数 の割合(%)	—	2.2	0.8	32.6	12.8	0.0	51.5	100.0	—

(注) 自己株式175株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川 光久	東京都渋谷区	3,822,200	18.9
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	1,992,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,992,000	9.9
株式会社N T T ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,008,000	5.0
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎1丁目6-1	1,008,000	5.0
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-11)	686,615	3.4
柳澤 安慶	東京都目黒区	606,000	3.0
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL, MN 55107 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	567,968	2.8
保坂 嘉弘	東京都八王子市	530,400	2.6
佐藤 徹	埼玉県所沢市	431,100	2.1
計	—	12,644,283	62.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,189,400	201,894	—
単元未満株式	普通株式 32,100	—	—
発行済株式総数	20,221,600	—	—
総株主の議決権	—	201,894	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年7月15日)での決議状況 (取得期間 2026年7月16日～2026年10月31日)	230,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	60,400	60,966,500
提出日現在の未行使割合(%)	26.26	20.32

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年8月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34	75,888
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	929,100	1,625,925,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	175	—	60,575	—

- (注) 1. 当社は、2025年6月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サンリオと資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(929,100株)を行いました。
2. 当期間における保有自己株式数には、2026年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営や財政状態に加え中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向は25%程度を目安に実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この基本方針に基づき、2026年5月期の利益剰余金の配当につきましては、1株当たり8円50銭の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年8月28日 定時株主総会決議 (予定)	171,882	8.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識しかつ変動の激しい企業環境に対応するために迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が企業価値を継続し高めていくと認識しております。また、経済はより一層のボーダーレス化が進む中、国際競争力を高めるため、グローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立すること及び近年の企業の不祥事を防ぐべく経営のチェック機能の強化を行うことにより、経営陣が株主ほかステークホルダーに対する責務を果たしていきたいと考えております。

この実現のため、株主総会、取締役会、監査役等の機能を一層充実させ、実効的なコーポレート・ガバナンス体制を確立していきたいと考えております。今後につきましても、権限及び責任を明確化した統治機構を検討・試行し「効率的な経営」かつ「健全な経営」を実現することで競争力を高め、更なる業績の向上を目指してまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、かねて監査役制度を採用しておりましたが、監査体制の充実を目的として2006年8月25日より監査役会を設置しております。

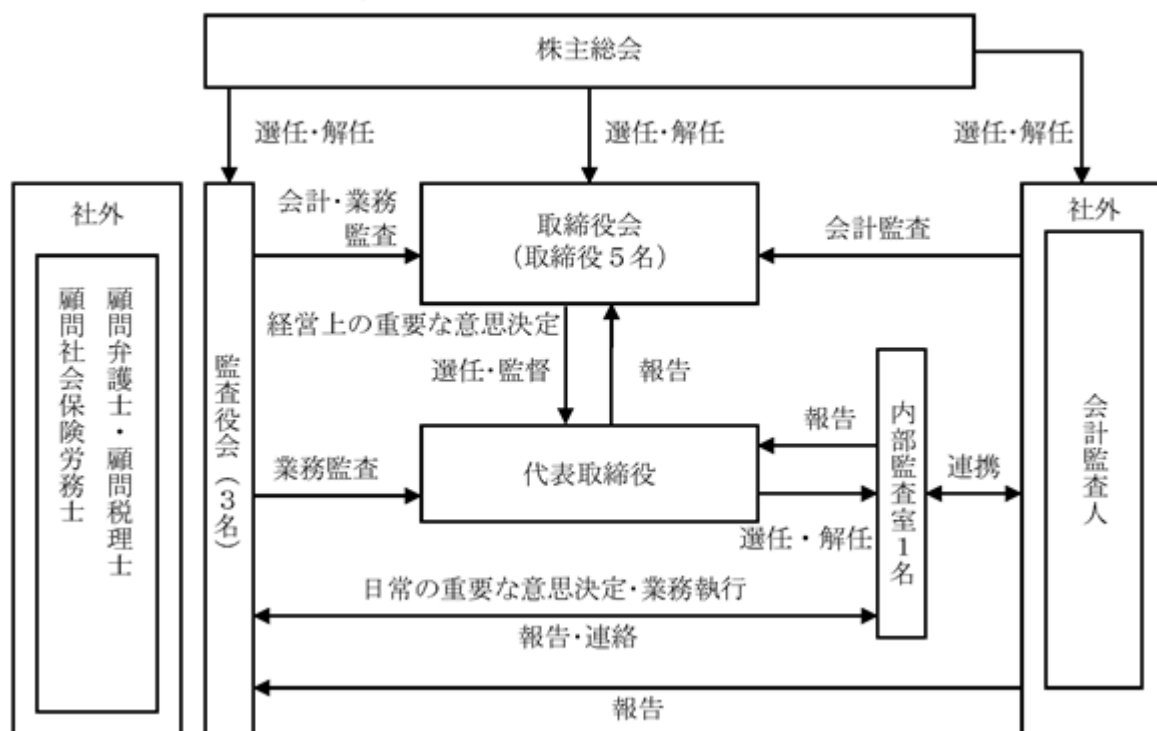
本報告書提出日現在取締役会は、5名の取締役のうち社外取締役を2名選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成されており、重要な決議の行われる取締役会に合わせ監査役会を開催しております。また、取締役会に出席し、経営全般及び個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、取引法務及び知的財産管理等の法務機能を確立するため顧問弁護士の選任と担当部門の明確化等、法律・法令を遵守する内部体制の整備に取り組んでまいります。当社は、取締役の人数は少数としながらも、効率的で実効性の高い企業統治の体制を目指しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図表のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス模式図)



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社管理部長を中心に監査役、内部監査室と連携してグループ全体のコンプライアンス体制の整備に努めております。取締役会も毎月1回開催し、重要な意思決定、業務執行状況や年度計画に基づく各社の業務の進捗状況の報告を行い、グループ全体の業務の適正性、職務執行の効率性を監視監督しております。反社会的勢力への対応については、契約書等への暴力団排除条項の挿入をはじめとした取り組みを実施しております。

開催された取締役会については議事録を作成し、社長決裁の決裁資料等とともに文書管理規程に基づいて事務局により適切に保存を行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

損失の危険についてはグループ各社で規程に基づき組織的に損失の未然防止に努めるとともに、リスクが発現する恐れが確認された場合は速やかに当社の取締役会に報告し、対策の検討を行っております。

グループ各社での不適切な取引又は会計処理の防止も含め、内部監査部門による定期的な内部統制監査も実施しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の内部統制システムやリスク管理体制の整備に努めております。子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、経営における適正かつ効率的な運営を図るため、子会社の取締役会や重要な会議には当社と子会社を兼務する役員が出席しております。さらに、必要に応じて当社の取締役及び監査役を派遣し、業務執行状況を把握するとともに重要事項及びグループ全体に係る事項について当社に報告しております。また、議事録が作成された場合はこれを常に閲覧できるようにしております。

d. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社の取締役会の活動状況は以下のとおりであります。

開催頻度	毎月1回以上（年間開催数 18回）		
具体的検討内容			
当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けております。 (月次決算(単体、グループ各社、連結)承認、個別決算・連結決算(年度、四半期)承認、役員報酬・役員賞与の決定、年度予算・中期経営計画の審議、内部監査結果報告の審議、グループ各社の経営体制の報告、グループ各社の役員の選任、サステナビリティ委員会の出席)			
役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	石川 光久	18	16
取締役	保坂 嘉弘	18	18
取締役	栗本 典博	18	18
取締役(社外)	板東 浩二	18	17
取締役(社外)	國枝 信吾	18	18

e. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

i. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割や機能を十分に発揮することを目的とするものであります。

j. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	石川光久	1958年10月30日生	1987年12月 有限会社アイジータツノコ設立 代表取締役就任 1990年6月 当社設立 取締役就任 1994年8月 当社 代表取締役社長就任 1997年5月 Production I.G.,LLC設立 イニシャルマ ネージャー就任 2003年10月 Production I.G.,LLC CEO (現任) 2007年11月 株式会社プロダクション・アイジー設立 2019年8月 当社 代表取締役社長 CEO (現任) 2022年8月 株式会社プロダクション・アイジー代表取 締役会長就任 (現任)	(注4)	3,822,200
取締役	保坂嘉弘	1955年3月8日生	1984年9月 株式会社エニックス (現株式会社スクウェア・エニックス) 入社 1994年6月 同社 取締役出版企画部長 2001年4月 同社 取締役出版事業部長 2001年6月 株式会社マッグガーデン設立 代表取締役社長就任 2007年8月 当社 取締役就任 2015年8月 株式会社マッグガーデン代表取締役会長 (現任) 2019年8月 当社 代表取締役社長 COO (現任)	(注4)	530,400
取締役	栗本典博	1968年4月24日生	1987年4月 山吉証券株式会社 入社 1999年4月 メディテック株式会社 入社 2005年7月 株式会社プロダクション・アイジー (現 当社) 入社 2007年11月 株式会社プロダクション・アイジー (新設 分割会社) 入社 2016年8月 株式会社プロダクション・アイジー 管理 部長 兼 当社管理担当執行役員 2019年8月 当社入社 管理担当執行役員 2023年8月 当社 取締役 (現任)	(注4)	14,000
取締役	板東浩二	1953年11月23日生	1977年4月 日本電信電話公社 (現NTT株式会社) 入社 1998年7月 株式会社NTTふらら代表取締役社長 2015年12月 ジャパンケーブルキャスト株式会社取締役 2019年7月 株式会社NTTふららEP(Executive Principal) 株式会社ネクストベース取締役 (現任) 2019年8月 当社取締役就任 (現任) 2021年1月 吉積ホールディングス株式会社 取締役 (現任) 2021年11月 日本PCサービス株式会社 取締役 (現任) 2023年6月 テック情報株式会社 代表取締役会長 2025年6月 テック情報株式会社 代表取締役会長 兼 社長 (現任)	(注4)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	國枝信吾	1972年2月9日生	1996年4月 ソフトバンク株式会社入社 2001年4月 ソフトバンクコマース株式会社流通事業本部ソフトウェアマーケティング部部長 2003年6月 同社 コンシューマーBB事業本部第2営業統括部エリア営業部部長 2004年5月 同社 人事総括部新卒採用部部長 2005年6月 モビーダホールディングス株式会社代表取締役社長 2006年6月 株式会社デジタルアドベンチャー(現ストリームメディアコーポレーション)取締役 2007年6月 同社 代表取締役社長 2010年2月 株式会社アニメイト取締役 2015年9月 ジャパンマンガアライアンス株式会社代表取締役社長 2015年11月 株式会社ムービック代表取締役社長 2018年6月 ビクシブ株式会社代表取締役社長 2024年6月 株式会社ウルトラスーパービクチャーズ取締役 2024年8月 当社 取締役(現任) 2025年2月 株式会社グッドスマイルカンパニー取締役(現任) 2025年4月 株式会社ウルトラスーパービクチャーズ代表取締役社長(現任)	(注4)	—
常勤監査役	中野広之	1957年12月27日生	1981年4月 日本タイプライター株式会社 入社 1998年10月 株式会社イング(現当社) 入社 2004年8月 当社 執行役員管理部長 2016年8月 当社 監査役就任(現任)	(注5)	42,200
監査役	桶田大介	1975年9月24日生	2003年11月 司法試験合格 2005年10月 弁護士登録 北浜法律事務所入所 2010年11月 弁護士法人北浜法律事務所に移籍 2014年8月 当社 監査役就任(現任) 2016年3月 牛鳴坂法律事務所に移籍 2018年10月 株式会社ブシロード 社外取締役 2019年10月 シティライツ法律事務所に移籍(現任) 2022年12月 株式会社Plot 社外取締役(現任)	(注5)	—
監査役	木本恵輔	1974年10月5日生	1999年10月 太田昭和監査法人(現EY 新日本有限責任監査法人) 入所 2002年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2009年12月 監査法人双研社 代表社員 2017年9月 明星監査法人設立 代表社員(現任) 2019年8月 当社監査役就任(現任)	(注5)	—
計					4,408,800

- (注) 1. 取締役 板東浩二及び國枝信吾は、社外取締役であります。
 2. 監査役 桶田大介及び木本恵輔は、社外監査役であります。
 3. 当社グループは桶田大介との間に顧問契約を締結しております。
 4. 2025年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 2023年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 板東浩二氏は、(株)NTTぷららの代表取締役社長を務めた経緯もあり、また、数多くの社外取締役を務めており、経営者として豊富なキャリアと高い見識を有しております。映像配信サービスに関する専門知識や会社経営としての経験に基づく企業経営全般に関する意見を、客観的に経営に反映していただくため選任しております。

社外取締役 國枝信吾氏は、(株)ムービックの代表取締役社長を務めた経緯もあり、経営者として豊富なキャリアと高い見識を有しております。コンテンツ(I P)利用したマーチャンダイジング等の専門知識や、会社経営者としての経験に基づいた企業経営全般に関する意見を、客観的に経営に反映していただくため選任しております。

社外監査役 桶田大介氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、客観的・専門的な視点から主にコンプライアンスについて有益なアドバイスをいただくため選任しております。

社外監査役 木本恵輔氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、幅広い視野と高い知見を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。

b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と、選任状況に関する当社の考え方

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることを条件とし、また、当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を果たすものと考えて選任しております。また、社外監査役には、弁護士や公認会計士等の豊富な経験と専門知識を有していることを条件とし、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事ができると考えて選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けております。

上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び子会社の監査役並びに内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会につきましては、提出日現在、社外監査役2名を含む3名により構成されております。監査役は、すべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒヤリング等を通じて経営の状況を把握する等、業務執行及び経営の監視活動を行っております。また、各監査役は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適法性を中心に審議を行い、取締役会等で適時に助言又は勧告を行っております。

当社の監査役会は、重要な決議の行われる取締役会に合わせ監査役会を開催し、取締役会に出席、経営全般及び個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対しての適法性の監査を実施し、又、定期的に監査法人及び内部監査人との連携を行うことで、効率的かつ適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役の中野広之氏は、経理、財務、総務の管理部長として長年携わり、当社の業務活動の全般に精通しており、非常勤監査役(社外)の桶田大介氏及び木本恵輔氏は、それぞれ弁護士と公認会計士の資格を有しており、専門的知見と豊富な経験を有しております。監査役3名は取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行っております。

個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中野 広之	5	5
桶田 大介	5	5
木本 恵輔	5	5

監査役会の具体的な検討内容としては、監査実施計画及び業務分担、取締役等の職務執行の妥当性、取締役会及び株主総会に付議される議案の内容、サステナビリティ委員会の戦略や方針・目標・リスク等の議論や報告の内容、内部統制システムの整備状況、会計監査人の監査計画・方法・結果の相当性及び選任、会計監査人の報酬等であります。

常勤監査役の活動状況として、監査役会が定めた監査実施計画に基づき、役割を分担しながら監査活動を行っております。取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況や重要な決裁について報告を受け、必要に応じて事業子会社の取締役及び監査役等と意思疎通を図り、業務及び財産状況の把握に努めております。また、内部監査室と日常的に連携し、グループの重要な案件については社外監査役と共有し、会計監査人から会計監査計画、実施状況、結果等について説明を受け、重要な内容について社外監査役と共有し、必要に応じて社外監査役と直接の意見交換の場を設けております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（1名）を設け、会計監査人及び監査役会と連携し、業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証し、必要に応じて業務改善の指導等を行っております。

・内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査人は、代表取締役社長の指示に従い内部監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。

また、取締役会、監査役並びに監査役会にも内部監査人より直接報告されており、内部監査の実効性は確保されております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続期間

22年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 戸津 禎介、原 康二

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の品質管理及び監査チームの専門性や独立性の他、監査報酬等を総合的に勘案し、監査法人の選定を行っております。また、これまでの監査の経験から当社の事業内容を理解する有限責任監査法人トーマツを当社の会計監査人に選任しております。

なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、公認会計士法等の法令違反による監督官庁から処分を受けた場合、その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、当社評価項目による評価結果の観点から、監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、取締役等との意見交換、会計監査人からの報告や意見交換を通じて、会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性および品質管理体制等について総合的に評価を行っております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定については、監査計画（監査日数・監査業務等）の内容を勘案して適切に決定しております。なお、監査報酬額については、取締役会の承認を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬の限度額については、取締役報酬および監査役報酬のそれぞれについて、2004年8月30日開催の定時株主総会で、取締役報酬は年額200百万円以内、監査役報酬は年額20百万円以内と決議されております。

取締役の基本報酬及び賞与は、中長期的な業績と職責を勘案した定額の基本報酬、短期的な当事業年度の経常利益に対する貢献度に応じて評価した役員賞与を報酬算定の基本的な方針としております。個々の取締役の報酬については、独立社外取締役の意見を聴取したうえで、取締役会決議に基づき、代表取締役に一任しております。

また、各監査役については、基本報酬は職務加算、賞与は業務貢献度に応じて評価し、監査役会での協議により決定しております。

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、連結数値目標として、ROE（自己資本利益率）8%以上を指標とし、中長期的な経営戦略を基に投資を進め、事業の拡大を図ってまいります。当連結会計年度の実績は7.5%となり、本指標に対して未達となりました。理由は業績の下振れのほか、持続的な成長のため㈱サンリオとの資本業務提携による自己株式の処分によるものです。資本効率の向上に向けて、成長投資や自己株式の取得、利益剰余金の分配についても取組んでまいります。なお、本資本業務提携による自己株式の処分が行われなかった場合のROE（自己資本利益率）は8.3%となります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,620	18,000	13,620	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,160	5,040	1,120	—	1
社外役員	12,900	9,600	3,300	—	4

(注) 基本報酬につきましては、2025年8月28日の取締役会決議及び監査役会での協議の結果、決定しております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、資産運用の一環として保有する株式を純投資目的の投資株式として区分しており、事業上の取引及び協力関係の維持・強化及び、新しいコンテンツや映像技術等の情報収集を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

② (株)プロダクション・アイジーにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)プロダクション・アイジーについては以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(株)プロダクション・アイジーは取引の維持・強化、事業の円滑な推進に必要と判断した企業の株式を保有しており、取締役会は、政策保有について、中長期的な経済合理性や保有先との関係性を定期的又は随時検証することにより保有リスクの最小化に努め、保有する意義や合理性が認められないと判断した保有株式は適切に売却いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	5	149,671

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	—	—

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

③ 提出会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは「感動する作品や楽しめる作品を創り続ける」ことを経営理念としており、「多くの視聴者や読者等に感動を与え、また、クライアントに満足していただける作品を創る」という経営方針の下、人権の尊重とコンプライアンス意識を徹底し、中期経営計画の3つの戦略を前提に、映像制作事業、出版事業、著作権事業、商品販売事業が一体となり、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、IPを最大限活用できる人的資本の確保や育成、組織づくりに取り組んでいます。

「中長期的なキャッシュ・フローの獲得を目指し、シリーズ作品を事業の中核とする」

強力なIPの発掘できるアニメ企画者、映像化する制作プロデューサーやクリエイターなど、また、コミックス編集者の経験実力者の積極的な採用と育成

「インターネットでつながる全世界マーケットにダイレクトアプローチを行う」

強力なIPの世界配信(アニメ・コミックス)や商品販売の展開、世界的大手の配信業者からの映像制作受託など、グローバル展開できる経験実力者の積極的な採用と育成

その他、KPIを達成するため、経営者としての知識やマネジメントができる経験実力者の積極的な採用と育成

従業員給与等の決定方針

当社グループにおける従業員給与、賞与及びその他の給付は、役割や成果、将来にわたり価値を生みだすことができるかを、各グループ会社の評価制度に則り、業績や外部環境を勘案し決定しております。

男女間で同一の賃金制度を適用しており、同等級内において共通の処遇を行っております。また、人事評価に関しても男女共通の基準で実施しており、人事制度上の男女間の差異は設けておりません。

(2)【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
映像制作事業	461	(164)
出版事業	49	(10)
著作権事業	21	(－)
商品販売事業	10	(3)
その他	－	(3)
全社(共通)	3	(－)
合計	544	(180)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門等に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

2026年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
2 (一)	47.2	10.8	12,803,185	18.3

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び株式給付信託(J-ESOP)の付与を含んでおります。

③ 最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社

(株)プロダクション・アイジー

2026年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
291 (40)	35.5	5.7	6,020,737	16.4

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び株式給付信託(J-ESOP)の付与を含んでおります。

④ 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

⑤ 管理職地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

国内連結子会社(3社)の管理職地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異は以下のとおりです。

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者 (注) 3.
(株)プロダクション・アイジー	33.3	100.0	80.1	78.1	92.5
(株)マッグガーデン	20.0	—	57.9	62.5	153.2
(株)ウィットスタジオ	0.0	50.0	71.7	74.3	73.9

(注) 1. 管理職地位にあたる労働者に占める女性比率及び男女の賃金格差については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもので、出向者は出向元の従業員として集計しております。

2. 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したもので、出向者は出向元の従業員として集計しております。

3. 非正規雇用労働者は、派遣労働者を除いて算出しております。

4. 当社グループでは、男女間で同一の賃金制度を適用しており、同等級内において共通の処遇を行っております。また、人事評価に関しても男女共通の基準で実施しており、人事制度上の男女間の差異は設けておりません。現在生じている格差は職務、等級、年齢構成、労働時間の違いによるものです。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年6月1日から2026年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年6月1日から2026年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,042	6,933,682
売掛金及び契約資産	※1 5,415,679	※1 4,898,192
商品及び製品	166,653	250,247
仕掛品	20,417	8,830
貯蔵品	8,719	9,094
前渡金	141,362	13,582
その他	243,183	437,176
貸倒引当金	△2,868	△49,211
流動資産合計	10,643,190	12,501,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,069,254	1,066,200
減価償却累計額	△601,122	△609,884
建物及び構築物（純額）	※3 468,131	※3 456,316
土地	※3 651,249	※3 651,249
映像マスター	9,446,901	9,931,110
減価償却累計額	△9,195,526	△9,432,742
映像マスター（純額）	251,375	498,368
その他	620,252	653,882
減価償却累計額	△383,665	△457,723
その他（純額）	236,587	196,159
有形固定資産合計	1,607,344	1,802,094
無形固定資産		
コンテンツ資産	27,822	40,195
その他	64,753	69,509
無形固定資産合計	92,576	109,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 285,825	※2 298,989
繰延税金資産	102,853	90,374
その他	360,299	339,362
投資その他の資産合計	748,978	728,726
固定資産合計	2,448,899	2,640,526
資産合計	13,092,090	15,142,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当連結会計年度 (2026年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	898,048	1,020,879
1年内返済予定の長期借入金	—	14,284
未払金	162,373	360,002
未払印税	351,110	351,169
未払法人税等	475,194	36,734
前受金	1,212,374	881,790
預り金	439,993	502,575
役員賞与引当金	78,688	68,540
株式給付引当金	69,252	—
受注損失引当金	511,792	769,747
その他	687,884	652,819
流動負債合計	4,886,712	4,658,542
固定負債		
長期借入金	—	82,145
退職給付に係る負債	127,085	133,597
役員退職慰労引当金	106,263	116,251
繰延税金負債	18,145	44,586
その他	124,488	122,556
固定負債合計	375,982	499,137
負債合計	5,262,694	5,157,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,258,560	3,537,457
利益剰余金	5,193,036	5,650,461
自己株式	△417,660	△64
株主資本合計	7,815,436	9,969,354
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,958	15,087
その他の包括利益累計額合計	13,958	15,087
純資産合計	7,829,395	9,984,441
負債純資産合計	13,092,090	15,142,121

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	※1 14,598,270	※1 14,064,526
売上原価	※3,※4 11,542,322	※3,※4 11,492,669
売上総利益	3,055,948	2,571,857
販売費及び一般管理費	※2 1,629,762	※2 1,805,588
営業利益	1,426,186	766,269
営業外収益		
受取利息	4,149	14,214
持分法による投資利益	16,673	109,423
為替差益	—	27,473
受取賃貸料	24,913	25,552
その他	6,415	22,639
営業外収益合計	52,152	199,304
営業外費用		
支払利息	46	494
為替差損	12,667	—
投資事業組合運用損	4,962	6,650
賃貸収入原価	26,653	20,643
雑損失	12,856	11,787
弔慰金	—	5,000
その他	872	732
営業外費用合計	58,057	45,307
経常利益	1,420,281	920,265
特別利益		
投資有価証券売却益	14,457	—
特別利益合計	14,457	—
特別損失		
固定資産除却損	4,396	481
減損損失	※5 18,146	—
投資有価証券評価損	—	21,598
特別損失合計	22,542	22,080
税金等調整前当期純利益	1,412,195	898,184
法人税、住民税及び事業税	629,936	189,623
法人税等調整額	△33,472	38,920
法人税等合計	596,463	228,544
当期純利益	815,732	669,640
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,284	—
親会社株主に帰属する当期純利益	828,016	669,640

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	815,732	669,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	496	1,129
その他の包括利益合計	※ 496	※ 1,129
包括利益	816,228	670,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,512	670,769
非支配株主に係る包括利益	△12,284	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,258,560	4,654,407	△417,444	7,277,023
当期変動額					
剰余金の配当			△289,387		△289,387
親会社株主に帰属する当期純利益			828,016		828,016
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	538,629	△216	538,412
当期末残高	781,500	2,258,560	5,193,036	△417,660	7,815,436

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,462	13,462	27,562	7,318,048
当期変動額				
剰余金の配当				△289,387
親会社株主に帰属する当期純利益				828,016
自己株式の取得				△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	496	△27,562	△27,066
当期変動額合計	496	496	△27,562	511,346
当期末残高	13,958	13,958	—	7,829,395

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,258,560	5,193,036	△417,660	7,815,436
当期変動額					
剰余金の配当			△212,215		△212,215
親会社株主に帰属する当期純利益			669,640		669,640
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		1,278,896		417,672	1,696,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,278,896	457,424	417,596	2,153,917
当期末残高	781,500	3,537,457	5,650,461	△64	9,969,354

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,958	13,958	7,829,395
当期変動額			
剰余金の配当		—	△212,215
親会社株主に帰属する当期純利益		—	669,640
自己株式の取得		—	△75
自己株式の処分		—	1,696,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	1,129	1,129
当期変動額合計	1,129	1,129	2,155,046
当期末残高	15,087	15,087	9,984,441

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,412,195	898,184
減価償却費	1,509,397	400,542
減損損失	18,146	—
長期前払費用償却額	32	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,460	46,342
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	132,335	257,955
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,575	△10,148
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,626	△69,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,733	6,512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,988	9,988
受取利息及び受取配当金	△4,149	△14,214
保険解約返戻金	—	△13,771
補助金収入	—	△400
為替差損益 (△は益)	12,667	△27,473
支払利息	46	494
固定資産除却損	4,396	481
持分法による投資損益 (△は益)	△16,673	△109,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,457	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21,598
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,962	6,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,125,363	518,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,162	△72,380
立替金の増減額 (△は増加)	518	△11,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,906	122,353
未払印税の増減額 (△は減少)	△999,331	58
未払金の増減額 (△は減少)	△51,013	△29,415
預り金の増減額 (△は減少)	100,092	62,582
前受金の増減額 (△は減少)	△738,765	△330,584
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,289	127,779
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10,785	△1,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143,717	△68,120
その他	202,947	158,288
小計	△1,473,131	1,879,537
利息及び配当金の受取額	4,149	14,214
利息の支払額	—	△1,113
補助金の受取額	—	400
法人税等の還付額	69,174	37
法人税等の支払額	△459,158	△810,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,858,966	1,082,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△800,010
投資有価証券の取得による支出	△20,011	△6,991
有形固定資産の取得による支出	△657,390	△280,098
無形固定資産の取得による支出	△70,949	△28,467
保険積立金の積立による支出	△2,564	△2,413
保険積立金の解約による収入	24,779	29,969
差入保証金の差入による支出	△5,518	△38,985
その他	8,797	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,857	△1,123,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△3,571
自己株式の取得による支出	△216	△75
自己株式の売却による収入	—	1,625,925
配当金の支払額	△288,769	△211,455
非支配株主への配当金の支払額	△15,277	—
リース債務の返済による支出	△10,287	△7,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,551	1,502,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,526	21,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,106,901	1,483,629
現金及び現金同等物の期首残高	7,746,825	4,639,924
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,639,924	※ 6,123,554

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)プロダクション・アイジー

(株)マッグガーデン

(株)ウィットスタジオ

Production I.G.,LLC

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)シグナル・エムディは、2025年6月1日付で当社の連結子会社である(株)プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併され解散したため、また、Great Pretender razbliuto 製作委員会は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社等の名称

Great Pretender razbliuto 製作委員会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

(株)オルタナ

(株)JOEN

キャンディーカリエス 製作委員会

春夏秋冬代行者 春の舞 製作委員会

リラックマ 製作委員会

新たに出資しました「キャンディーカリエス」「春夏秋冬代行者 春の舞」「リラックマ」製作委員会の3社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

Great Pretender razbliuto 製作委員会

連結の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G.,LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

映像制作

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

製 品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
商品販売	
商 品	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、コンテンツ資産については1年であります。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ 映像制作事業

映像制作事業においては、主にアニメーションの制作を請負っております。

受注先は、テレビ、劇場、OVA用のアニメーションのほとんどが製作委員会(注)となっており、配信用のオリジナルアニメーションは配信会社より、ゲーム、CM、遊技機用のアニメーションは、クライアント及び広告会社等から請負っております。

請負による映像作品の制作については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した制作原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

制作請負に関する取引の対価は、契約条件に従い、前受金として分割受領したうえで、最終的には納品した時点から、概ね1ヵ月以内に受領しております。

ロ 出版事業

出版事業においては、主にコミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の出版販売、当社著作物の電子書籍配信許諾を行っております。

出版販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。電子書籍配信許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、将来予想される返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客に支払う割戻しや運賃協力金等も収益から控除しております。

出版販売に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね6ヵ月以内、電子書籍配信許諾に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内に受領しております。

ハ 版權事業

版權事業においては、映像制作事業で制作を請け負ったアニメーション作品の製作委員会等への出資を通じた著作権の保有やオリジナルコンテンツの自社制作を行っております。

製作委員会への出資を通じた著作権の保有については、製作委員会の窓口業務として国内外へ作品の二次利用に関する自動公衆送信権、商品化権等の権利の販売業務を行っているほか、製作委員会への出資割合に応じた収益分配収入を得ております。オリジナルコンテンツについては配信会社等に映像配信権を許諾することによるライセンス収入を得ております。

製作委員会への出資に対する収益分配収入については、「金融商品に関する会計基準」第132項に基づき、製作委員会の窓口業務を行っている各事業者から収益分配報告書を受領した時点で、製作委員会が獲得した純利益のうち当社出資割合に応じた持分相当額の収益を認識しております。

オリジナルコンテンツのライセンス許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

製作委員会への出資に関する収益分配収入は収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内、オリジナルコンテンツのライセンス許諾に関する取引の対価は、契約条件に従い、配信許諾日前後の期間にわたり分割受領しております。

(注)「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に映像作品ビジネスに精通する複数の事業者から出資を募り、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であり、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、各事業者がそれぞれ得意とする事業領域において窓口業務を担うことによって、収益の最大化を図る目的で組成しております。

二 商品販売事業

商品販売事業においては、人気作品のキャラクターの商品を企画・監修・製作し、事業者との共同運営店舗で販売し、また販売店に卸売りをしております。

商品販売については、消費者または販売店に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

商品販売の対価は、収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内に受領しております。

商品販売の費用については、委託した商品製造会社の検品後、販売店の納品や倉庫に入庫した一時点で、また、製作委員会への著作権使用料等の費用は請求時に費用を認識しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

受注損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	511,792	769,747

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、映像制作事業における作品ごとの見積総原価が受注金額を超過する可能性が高く、予想される損失額を合理的に見積ることができる場合に、将来の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

見積総原価は主に労務費及び外注費等により構成されており、労務費及び外注費等の見積りに係る主要な仮定としては、納品予定月及び制作工数が挙げられます。納品予定月及び制作工数は、作品ごとの公開スケジュール、直近の制作状況、過去の実績等に基づき算定しておりますが、想定外の事象の発生等により、見積りを超えた原価が発生する場合は、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当連結会計年度 (2026年 5月31日)
売掛金	2,450,365千円	1,771,531千円
契約資産	2,965,314	3,126,661

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当連結会計年度 (2026年 5月31日)
投資有価証券	79,514千円	115,910千円
(うち共同支配企業に対する額)	23,770	23,664

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当連結会計年度 (2026年 5月31日)
建物及び構築物	258,446千円	242,612千円
土地	419,842	419,842
計	678,288	662,454

当該担保資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。対応する担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 6月 1日 至 2026年 5月31日)
役員報酬	276,990千円	281,190千円
給与手当	305,054	356,969
広告宣伝費	374,549	436,332
役員賞与引当金繰入額	77,503	68,540
退職給付費用	2,681	4,689
役員退職慰労引当金繰入額	9,988	9,988
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	△1,460	46,342

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1,380千円	8,896千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
132,335千円	257,955千円

※5 当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

会社	用途	種類	場所	減損損失
(株)プロダクション・アイジー	著作権事業	投資その他の資産	東京都武蔵野市	5,466千円
(株)ウィットスタジオ	著作権事業	投資その他の資産	東京都武蔵野市	10,562
(株)シグナル・エムディ	映像制作事業	有形固定資産 建物、その他（一括償却資産）	東京都武蔵野市	2,117

減損損失を認識するのに至った経緯

上記の資産又は資産グループについては、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識しました。有形固定資産 建物、その他の内訳は、建物468千円、一括償却資産1,649千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

その他の資産又は資産グループについては、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	496千円	1,129千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	496	1,129
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	496	1,129
その他の包括利益合計	496	1,129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2.	5,055,400	15,166,200	—	20,221,600
合計	5,055,400	15,166,200	—	20,221,600
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3.	272,874	818,767	—	1,091,641
合計	272,874	818,767	—	1,091,641

(注) 1. 「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式162,400株については、自己株式に含めております。

2. 発行済株式の当連結会計年度の増加株式数15,166,200株は、株式分割によるものであります。

3. 自己株式の当連結会計年度の増加株式数818,767株の内訳は、818,622株が株式分割、145株が単元未満株式の買取請求によるものであります。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	289,387	60.00	2024年5月31日	2024年8月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口 (J-ESOP)」の導入において設定した(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金2,436千円を含めて記載しております。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	212,215	利益剰余金	11.00	2025年5月31日	2025年8月29日

(注) 2025年8月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入において設定した(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金1,786千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,221,600	—	—	20,221,600
合計	20,221,600	—	—	20,221,600
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,091,641	34	1,091,500	175
合計	1,091,641	34	1,091,500	175

(注) 1. 自己株式の当連結会計年度の増加株式数34株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度の減少株式数1,091,500株の内訳は、2025年6月17日開催の取締役会決議に基づき、(株)サンリオと資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分929,100株、株式給付信託(J-ESOP)における株式給付162,400株であります。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	212,215	11.00	2025年5月31日	2025年8月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,786千円を含めて記載しております。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年8月28日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年8月28日 定時株主総会	普通株式	171,882	利益剰余金	8.50	2026年5月31日	2026年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	4,650,042千円	6,933,682千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,117	△810,128
現金及び現金同等物	4,639,924	6,123,554

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

映像制作事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場価格の変動リスクの管理

当社は、定期的に時価や発行体（業務上の関係会社）の財務状況を把握し、市況や業務上の関係会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	96,429	94,646	△1,782
負債計	96,429	94,646	△1,782

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」「未払金」「未払印税」「未払法人税等」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、記載しておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	227,120	247,168

3. 投資事業有限責任組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しているため、記載しておりません。連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
投資事業有限責任組合への出資	58,705	51,821

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,650,042	—	—	—
売掛金及び契約資産	5,415,679	—	—	—
合計	10,065,722	—	—	—

当連結会計年度（2026年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,933,682	—	—	—
売掛金及び契約資産	4,898,192	—	—	—
合計	11,831,875	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年 5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	7,979	7,298	6,136	3,093	122	—

当連結会計年度 (2026年 5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	7,298	6,013	3,093	122	122	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	14,284	14,284	14,284	14,284	14,284	25,009

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上していない金融資産及び金融負債
前連結会計年度 (2025年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2026年 5月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金含む)	—	94,646	—	94,646
負債計	—	94,646	—	94,646

(注) 長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年5月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 227,120千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額58,705千円)については、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当連結会計年度(2026年5月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 247,168千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額51,821千円)については、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21,598千円(その他の有価証券の株式21,598千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,351千円	127,085千円
退職給付費用	15,253	25,578
退職給付の支払額	9,519	19,066
退職給付に係る負債の期末残高	127,085	133,597

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	127,085千円	133,597千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,085	133,597
退職給付に係る負債	127,085	133,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,085	133,597

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,253千円 当連結会計年度25,578千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	62,589千円	71,935千円
受注損失引当金	176,151	272,721
未払費用	3,929	7,680
貸倒引当金	66	17,162
退職給付に係る債務	44,969	47,510
役員退職慰労引当金	37,649	41,187
減損損失	36,891	28,805
研究取材費	—	15,136
長期前払費用	8,153	9,066
株式給付引当金	23,986	—
税務上の繰越欠損金 (注) 2	245,575	152,188
その他	61,110	63,348
繰延税金資産小計	701,074	726,744
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△244,634	△152,188
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△353,586	△484,182
評価性引当額小計 (注) 1	△598,221	△636,370
繰延税金資産合計	102,853	90,374
繰延税金負債		
未実現利益	—	△24,815
資産除去債務	△18,145	△19,394
その他	—	△377
繰延税金負債合計	△18,145	△44,586
繰延税金資産の純額	84,708	45,787

(注) 1. 評価性引当額は前連結会計年度に比べ38,149千円増加しております。これは主に連結子会社において将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 ※1	—	4,934	—	57,623	—	183,017	245,575
評価性引当額	—	△4,934	—	△57,623	—	△182,076	△244,634
繰延税金資産	—	—	—	—	—	941	941

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

※2 税務上の繰越欠損金245,575千円（法定実効税率を乗じた額）について、主として当社において繰延税金資産941千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年 5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 ※	—	—	—	—	968	151,219	152,188
評価性引当額	—	—	—	—	△968	△151,219	△152,188
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当連結会計年度 (2026年 5月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	0.28
役員賞与引当金等	1.46	1.70
住民税均等割	0.41	0.65
評価性引当額の増減	6.63	△4.71
連結子会社との税率差異	4.95	1.36
税額控除	△0.82	△2.94
持分法による投資損益	△0.42	△1.24
その他	△0.78	△0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.24	25.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年 3月31日に国会で成立し、2026年 4月 1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 6月 1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年 6月 1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)プロダクション・アイジーを存続会社、(株)シグナル・エムディを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	(株)プロダクション・アイジー
事業の内容	映像制作事業、著作権事業、商品販売事業
被結合企業の名称	(株)シグナル・エムディ
事業の内容	映像制作事業、著作権事業、商品販売事業

(2) 企業結合日

2025年 6月 1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)プロダクション・アイジーを存続会社、(株)シグナル・エムディを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)プロダクション・アイジー

(5) その他取引の概要に関する事項

両社が持つ経営資源の有効活用を図ることで、グループ全体の収益性の改善・向上を目指すものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
売掛金	1,242,123	2,450,365	2,450,365	1,771,531
契約資産	1,047,147	2,965,314	2,965,314	3,126,661
契約負債				
前受金	1,951,140	1,212,374	1,212,374	881,790

契約資産は、映像制作事業における映像作品の制作請負契約において、未請求の映像作品の制作に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社グループの権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、映像制作事業における映像作品の制作請負契約において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,907,546千円であります。また、前連結会計年度における契約資産及び契約負債の増減は、映像作品の制作請負契約に係る収益の認識及び前受金の受取によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,201,126千円であります。また、当連結会計年度における契約資産及び契約負債の増減は、映像作品の制作請負契約に係る収益の認識及び前受金の受取によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	11,720,646	13,266,930
1年超	7,903,110	7,492,929
合計	19,623,756	20,759,860

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象には含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格は、当連結会計年度末日現在、当社グループが受注済みの映像制作事業における映像作品の制作請負契約に係る取引価格のうち、収益を認識していない取引価格の総額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「映像制作事業」、「出版事業」、「版權事業」、「商品販売事業」の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、4つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、TV・配信・ビデオ・劇場用のアニメーションの企画・制作、その他にゲームやPV（プロモーションビデオ）用等のアニメーションの制作を行っております。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売及び配信を行っております。「版權事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。「商品販売事業」は、人気作品のキャラクターの商品を企画・監修・製作し、事業者との共同運営店舗での販売、また販売店に卸売りをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	映像制作 事業	出版 事業	版權 事業	商品販売 事業	計		
売上高							
TV・配信・ビデオ用のアニメ映像制作	5,672,670	—	—	—	5,672,670	—	5,672,670
劇場用のアニメ映像制作	447,113	—	—	—	447,113	—	447,113
その他のアニメ映像制作	1,127,101	—	—	—	1,127,101	—	1,127,101
コミック・書籍の出版販売	—	393,283	—	—	393,283	—	393,283
電子書籍の販売	—	1,831,544	—	—	1,831,544	—	1,831,544
映像コンテンツの版權料	—	—	2,538,465	—	2,538,465	—	2,538,465
出版物に係る原作印税収入	—	—	247,999	—	247,999	—	247,999
商品の販売等	—	—	—	870,437	870,437	—	870,437
その他	71,946	—	38,705	—	110,651	228,005	338,657
顧客との契約から生じる収益	7,318,833	2,224,827	2,825,170	870,437	13,239,268	228,005	13,467,274
その他の収益	—	—	1,130,996	—	1,130,996	—	1,130,996
外部顧客への売上高	7,318,833	2,224,827	3,956,166	870,437	14,370,264	228,005	14,598,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,318,833	2,224,827	3,956,166	870,437	14,370,264	228,005	14,598,270
セグメント利益又は損失（△）	△1,101,625	348,635	1,934,069	377,867	1,558,946	△948	1,557,998
その他の項目							
減価償却費	156,219	5,424	1,347,202	77	1,508,922	308	1,509,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)出稿や講師等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	映像制作 事業	出版 事業	版權 事業	商品販売 事業	計		
売上高							
TV・配信・ビデオ用 のアニメ映像制作	6,424,872	—	—	—	6,424,872	—	6,424,872
劇場用のアニメ映像 制作	545,268	—	—	—	545,268	—	545,268
その他のアニメ映像 制作	1,131,295	—	—	—	1,131,295	—	1,131,295
コミック・書籍の出 版販売	—	445,824	—	—	445,824	—	445,824
電子書籍の販売	—	1,867,638	—	—	1,867,638	—	1,867,638
映像コンテンツの版 権料	—	—	1,068,078	—	1,068,078	—	1,068,078
出版物に係る原作印 税収入	—	—	173,051	—	173,051	—	173,051
商品の販売等	—	—	—	1,144,560	1,144,560	—	1,144,560
その他	4,081	—	30,363	—	34,444	265,360	299,804
顧客との契約から生 じる収益	8,105,517	2,313,462	1,271,492	1,144,560	12,835,034	265,360	13,100,394
その他の収益	—	—	964,132	—	964,132	—	964,132
外部顧客への売上高	8,105,517	2,313,462	2,235,625	1,144,560	13,799,166	265,360	14,064,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,105,517	2,313,462	2,235,625	1,144,560	13,799,166	265,360	14,064,526
セグメント利益又は損 失（△）	△1,341,582	256,555	1,426,738	621,685	963,396	228	963,625
その他の項目							
減価償却費	156,131	5,900	238,195	115	400,343	139	400,483

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)出稿
や講師等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品
に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,370,264	13,799,166
「その他」の区分の売上高	228,005	265,360
連結財務諸表の売上高	14,598,270	14,064,526

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,558,946	963,396
「その他」の区分の損失	△948	228
全社費用（注）	△131,812	△197,356
連結財務諸表の営業利益	1,426,186	766,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
9,175,287	4,999,579	298,443	72,292	52,668	14,598,270

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Netflix Studios,LLC	2,040,891	映像制作事業
Netflix Global,LLC	1,532,981	版權事業
東宝(株)	1,501,709	映像制作事業、版權事業、その他事業

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
11,488,218	2,218,545	131,954	57,738	168,070	14,064,526

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東宝(株)	1,400,900	映像制作事業、版權事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	映像制作 事業	出版事業	版權事業	商品販売 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,117	—	16,028	—	—	—	18,146

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	(株)電通	東京都港区	100	広告代理店	—	映像制作請負	映像制作請負の前受金の受領	200,200	前受金	320,320

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	409.27円	493.76円
1株当たり当期純利益	43.28円	33.29円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、当連結会計年度は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度を終了しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 1,091,586株 当連結会計年度 104,486株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 1,091,641株 当連結会計年度 175株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,016	669,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,016	669,640
期中平均株式数(株)	19,130,014	20,117,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1 年内返済予定の借入金	—	14,284	1.92	—
1 年以内に返済予定のリース債務	7,979	7,298	—	—
長期借入金	—	82,145	1.92	2027年～2033年
リース債務(1 年以内に返済予定 のものを除く。)	16,650	9,352	—	2027年～2031年
合計	24,630	113,079	—	

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入及びリース債務(1 年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
リース債務	6,013	3,093	122	122
長期借入金	14,284	14,284	14,284	14,284

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2 の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,063,750	6,210,164	10,560,244	14,064,526
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	211,550	296,007	1,270,934	898,184
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	199,359	257,518	997,290	669,640
1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	10.06	12.87	49.66	33.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は1 株当 たり四半期純損失 (△) (円)	10.06	2.28	36.58	△16.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,661	1,681,221
前払費用	1,096	907
関係会社未収入金	68,559	—
未収法人税等	—	2,251
その他	1,372	2,732
流動資産合計	391,690	1,687,113
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	25	68
有形固定資産合計	25	68
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	3,564,120	3,564,120
繰延税金資産	7,472	—
その他	18,065	—
投資その他の資産合計	3,589,657	3,564,120
固定資産合計	3,589,686	3,564,191
資産合計	3,981,377	5,251,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月31日)	当事業年度 (2026年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,243	4,618
未払費用	5,505	5,541
未払法人税等	6,113	4,021
預り金	1,746	1,605
役員賞与引当金	18,040	18,040
株式給付引当金	69,252	—
その他	2,526	3,058
流動負債合計	106,427	36,884
固定負債		
関係会社長期借入金	380,000	—
退職給付引当金	1,442	1,460
固定負債合計	381,442	1,460
負債合計	487,869	38,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金		
資本準備金	1,952,715	1,952,715
その他資本剰余金	209,347	1,488,244
資本剰余金合計	2,162,062	3,440,959
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	825,153	848,112
利益剰余金合計	967,605	990,564
自己株式	△417,660	△64
株主資本合計	3,493,507	5,212,959
純資産合計	3,493,507	5,212,959
負債純資産合計	3,981,377	5,251,304

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業収益	※ 1 175,500	※ 1 157,500
営業費用	※ 1, ※ 2 143,406	※ 1, ※ 2 202,123
営業利益又は営業損失 (△)	32,093	△44,623
営業外収益		
受取配当金	※ 1 193,740	※ 1 283,800
その他	※ 1 1,627	※ 1 4,668
営業外収益合計	195,367	288,468
営業外費用		
支払利息	※ 1 2,298	※ 1 247
営業外費用合計	2,298	247
経常利益	225,162	243,597
税引前当期純利益	225,162	243,597
法人税、住民税及び事業税	2,482	950
法人税等調整額	△56	7,472
法人税等合計	2,425	8,422
当期純利益	222,737	235,174

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	781,500	1,952,715	209,347	2,162,062	2,452	140,000	891,804	1,034,256
当期変動額								
剰余金の配当				－			△289,387	△289,387
当期純利益				－			222,737	222,737
自己株式の取得				－				－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△66,650	△66,650
当期末残高	781,500	1,952,715	209,347	2,162,062	2,452	140,000	825,153	967,605

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△417,444	3,560,375	3,560,375
当期変動額			
剰余金の配当		△289,387	△289,387
当期純利益		222,737	222,737
自己株式の取得	△216	△216	△216
当期変動額合計	△216	△66,867	△66,867
当期末残高	△417,660	3,493,507	3,493,507

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	781,500	1,952,715	209,347	2,162,062	2,452	140,000	825,153	967,605
当期変動額								
剰余金の配当				—			△212,215	△212,215
当期純利益				—			235,174	235,174
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			1,278,896	1,278,896				—
当期変動額合計	—	—	1,278,896	1,278,896	—	—	22,958	22,958
当期末残高	781,500	1,952,715	1,488,244	3,440,959	2,452	140,000	848,112	990,564

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△417,660	3,493,507	3,493,507
当期変動額			
剰余金の配当		△212,215	△212,215
当期純利益		235,174	235,174
自己株式の取得	△75	△75	△75
自己株式の処分	417,672	1,696,569	1,696,569
当期変動額合計	417,596	1,719,451	1,719,451
当期末残高	△64	5,212,959	5,212,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

3 重要な引当金の計上基準

イ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益は、主にグループ会社への経営指導料となります。

当社は、グループ会社との経営指導に係る契約に基づき、各社に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。

当該取引は、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するものであることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,564,120	3,564,120

(注)当事業年度において関係会社株式評価損は発生しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式については、実質価額が取得価額に比べ著しく低下したと認められる場合、投資先の事業計画等により回復可能性を検討したうえで、1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額まで評価損を計上する方針としております。

また、将来、投資先の業績不振等により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が生じ、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業収益	175,500千円	157,500千円
営業費用	1,080	8,980
受取配当金	193,740	283,800
受取利息	—	767
支払利息	2,298	247

※ 2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
役員報酬	31,740千円	32,640千円
給与手当	18,886	20,230
賞与	2,040	1,250
法定福利費	5,192	6,296
福利厚生費	544	23,110
支払手数料	21,397	34,832
顧問料	30,060	39,860
減価償却費	149	59
役員賞与引当金繰入額	18,040	18,040

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,564,120千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,564,120千円)は市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 5月31日)	当事業年度 (2026年 5月31日)
繰延税金資産		
未払費用	323千円	292千円
役員賞与引当金繰入額	5,523	5,686
未払事業税	470	1,167
会社分割による関係会社株式	76,504	76,504
関係会社株式評価損	15,760	15,760
税務上の繰越欠損金	941	13,233
その他	667	633
繰延税金資産小計	100,191	113,278
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△13,233
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△92,719	△100,044
評価性引当額小計	△92,719	△113,278
繰延税金資産の純額	7,472	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 5月31日)	当事業年度 (2026年 5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
住民税均等割	0.42	0.39
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05	0.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.35	△35.67
法人税等還付税額	△4.78	—
評価性引当額の増減	1.18	8.44
その他	△0.07	△0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.08	3.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年 3月31日に国会で成立し、2026年 4月 1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 6月 1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

共通支配下の取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	工具、器具及び備品	286	102	—	388	320	59	68
	計	286	102	—	388	320	59	68
無形 固定 資産	ソフトウェア	12,500	—	—	12,500	12,500	—	—
	その他	3	—	—	3	—	—	3
	計	12,503	—	—	12,503	12,500	—	3

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	18,040	18,040	18,040	18,040
株式給付引当金	69,252	628	69,880	—
退職給付引当金	1,442	18	—	1,460

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月 31 日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	5 月 31 日
剰余金の配当の基準日	11 月 30 日 5 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託手数料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.igport.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）2025年 8 月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2025年 8 月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第37期中）（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日）2026年 1 月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年 9 月 1 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2026年 7 月 1 日 至 2026年 7 月31日）2026年 8 月 4 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026 年 8 月 26 日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 戸 津 禎 介
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 康 二
--------------------	-------------

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注損失引当金の見積り

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されている通り、当社グループは、映像制作事業における作品ごとの見積総原価が受注額を超過する可能性が高く、予想される損失を合理的に見積ることができる場合に、将来の損失見込額を受注損失引当金として計上している。当連結会計年度の連結貸借対照表において計上された受注損失引当金は、769,747千円である。 受注損失引当金の見積りに際して重要な要素となる見積総原価は、主に労務費及び外注費等により構成されており、労務費及び外注費等の見積りに係る主要な仮定としては、納品予定月及び制作工数が挙げられる。 これらはいずれも経営者の重要な判断を伴う領域であり、特に受注当初に予見していなかった制作進捗の阻害要因が発生した場合は、変化後の状況を適切に把握した上で納品予定月や制作工数を追加的に見積る必要があるため、見積りの不確実性が相対的に高まると考えられる。 以上から、当監査法人は、受注損失引当金の見積りが当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、受注損失引当金の見積りの合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 ・受注時点で作品ごとの予算を策定し、適切な承認者が過去作品の実績等に照らして予算の実行可能性を含めて受注承認する統制の整備及び運用状況を評価した。 ・経理課が制作部門と適時に協議し、入手した最新の受注額及び見積総原価をもって受注損失引当金が算定されていることを適切な承認者が承認する統制の整備及び運用状況を評価した。 (2) 受注損失引当金の見積りの合理性の検討 ・経営者が実施する受注損失引当金の見積りプロセスの有効性を評価するために、前連結会計年度の見積りの遡及的な検討を実施した。 ・仕掛作品の受注額について受注書類との突合を実施した。 ・赤字見込作品等について、作品の概要、赤字見込理由等を確認するとともに、納品予定月及び制作工数について経理課及び制作部門担当者に質問を行い、当連結会計年度末までの原価の発生状況や監査手続実施の過程で入手した情報、予算と比較した上で見積総原価が合理的であることの検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I G ポートの2026年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 I G ポートが2026年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026 年 8 月 26 日

株式会社 I Gポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 戸 津 禎 介

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 康 二

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I Gポートの2025年6月1日から2026年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I Gポートの2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式を3,564,120千円計上しており、当該金額は総資産の68%を占めている。 【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されている通り、会社は、市場価格のない関係会社株式については、実質価額が取得価額に比べ著しく低下したと認められる場合、投資先の事業計画等により回復可能性を検討したうえで、1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額まで評価損を計上する方針としている。 当監査法人は、関係会社株式の金額的重要性が高く、回復可能性の検討が経営者の判断や見積りの不確実性を伴うことを踏まえ、関係会社株式の評価が相対的に重要な監査領域であると考え、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 実質価額の算定基礎となる各社の純資産が直近実績を適切に反映するものであるかについて、各社の重要性に応じて、各勘定科目に対する監査手続、または推移分析などの分析手続により検討した。 ・ 各関係会社株式の帳簿価額に対して、各社の純資産を基礎として実質価額の著しい低下があるかの評価が行われているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。